

參考資料

1 茨城県総合計画審議会における調査審議の経過

会議名(開催月日)	調査審議事項
第1回総合計画審議会 (平成26年11月21日)	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい総合計画の諮問について ○部会の設置について ○県民意見の聴取について ○茨城県の現状と課題等について 等
第1回人が輝くいばらきづくり専門部会 (平成27年2月10日)	(各部会共通) <ul style="list-style-type: none"> ○新しい県総合計画の策定について ○本県の現状と課題及び求められる対応について
第1回住みよいいばらきづくり専門部会 (平成27年2月10日)	
第1回活力あるいばらきづくり専門部会 (平成27年2月13日)	
第1回総合部会 (平成27年2月17日)	<ul style="list-style-type: none"> ○部会の調査審議事項及び審議スケジュールについて ○県民意見聴取結果の概要について ○第1回各専門部会における意見の概要について ○新しい総合計画の基本理念等について
第2回総合部会 (平成27年4月24日)	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい県総合計画の全体構成について ○新しい県総合計画の基本理念について ○新しい県総合計画の目標と将来像について ○新しい県総合計画の地域づくりの基本方向について
第2回住みよいいばらきづくり専門部会 (平成27年5月19日)	(各部会共通) <ul style="list-style-type: none"> ○新しい県総合計画の全体構成について ○政策展開の基本方向等について
第2回活力あるいばらきづくり専門部会 (平成27年5月20日)	
第2回人が輝くいばらきづくり専門部会 (平成27年5月21日)	
第3回総合部会 (平成27年6月25日)	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい県総合計画の全体構成及び基本構想について ○新しい県総合計画の政策展開の基本方向の構成について ○新しい県総合計画の地域づくりの基本方向について ○新しい県総合計画の重点プロジェクトについて ○新しい県総合計画の計画推進の基本姿勢について
第3回人が輝くいばらきづくり専門部会 (平成27年7月23日)	(各部会共通) <ul style="list-style-type: none"> ○新しい県総合計画の政策展開の基本方向について ○新しい県総合計画の数値目標について
第3回活力あるいばらきづくり専門部会 (平成27年7月31日)	
第3回住みよいいばらきづくり専門部会 (平成27年7月31日)	

会議名(開催月日)	調査審議事項
第4回総合部会 (平成27年8月10日)	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい県総合計画の中間とりまとめについて ○新しい県総合計画の政策展開の基本方向について ○新しい県総合計画の地域づくりの基本方向について ○新しい県総合計画の重点プロジェクトについて
第2回総合計画審議会 (平成27年9月1日)	<p>(各部会共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新しい県総合計画の中間とりまとめについて ○新しい県総合計画の政策展開の基本方向について ○新しい県総合計画の重点プロジェクトについて
第4回人が輝くいばらきづくり専門部会 (平成27年10月5日)	
第4回活力あるいばらきづくり専門部会 (平成27年10月6日)	
第4回住みよいいばらきづくり専門部会 (平成27年10月9日)	
第5回総合部会 (平成27年10月22日)	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい県総合計画の政策展開の基本方向について ○新しい県総合計画の重点プロジェクトについて ○新しい県総合計画の地域づくりの基本方向について ○新しい県総合計画のランドデザインについて ○新しい県総合計画の人口・経済の展望について
第5回住みよいいばらきづくり専門部会 (平成27年11月17日)	<p>(各部会共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新しい県総合計画の政策展開の基本方向について
第5回人が輝くいばらきづくり専門部会 (平成27年11月19日)	
第5回活力あるいばらきづくり専門部会 (平成27年11月24日)	
第6回総合部会 (平成27年12月16日)	○茨城県総合計画の答申(素案)について
第3回総合計画審議会 (平成27年12月25日)	○茨城県総合計画の答申(案)について
第7回総合部会 (平成28年1月29日)	<ul style="list-style-type: none"> ○茨城県総合計画答申(案)に関する意見募集結果及び意見への対応について ○茨城県総合計画の答申(案)について
第4回総合計画審議会 (平成28年2月22日)	○茨城県総合計画の答申について

2 懇談会等を通じた県民意向の把握

(1) 明日の地域づくり委員会

開催地域	開催年月日	開催場所
県北地域	平成27年1月14日	常陸太田市「常陸太田合同庁舎会議室」
鹿行地域	平成27年1月20日	鉾田市「鉾田合同庁舎会議室」
県央地域	平成27年1月21日	水戸市「茨城県開発公社ビル会議室」
県南地域	平成27年1月22日	土浦市「土浦合同庁舎会議室」
県西地域	平成27年1月23日	筑西市「筑西合同庁舎会議室」

(2) 明日の茨城を考える女性フォーラム

開催年月日	開催場所
平成27年1月16日	水戸市「茨城県開発公社ビル会議室」

(3) 明日の茨城づくり東京懇話会

開催年月日	開催場所
平成27年2月5日	東京都千代田区「ホテルグランドアーク半蔵門」

3 各種調査等を通じた県民や市町村の意向の把握

(1) 県民選好度調査

- 医療・福祉、教育、社会環境や産業・交流基盤等の分野に関する県民の意識や意向、県政に対する要望や評価等を把握するアンケート調査

【郵送調査】

- ・調査期間：平成26年8月15日～31日
- ・調査対象者数：5,000名（うち回答者数：2,103名）

【インターネット調査】

- ・調査期間：平成26年8月19日～平成27年2月28日
- ・調査対象者：県内高校生（1,040名）
県内大学生（2,200名）
その他県計画広報時に周知
- ・回答者数：1,274名（うち10代からの回答：842名）

【茨城大学生意識調査】

- ・調査期間：平成27年6月16日・17日、10月9日・13日
- ・調査対象者数：約1,700名

(2) 大学生との意見交換

- 若者の意識や意向、県政に対する要望や評価等を把握する意見交換

【茨城大学等】

- ・開催日時：平成26年9月25日、11月20日、平成27年1月28日
- ・対象者数：97名

(3) 市町村意向調査

- 市町村の現状と課題、新県計画策定に対する市町村の意見・要望などについて、市町村の意向を把握するヒアリング調査

- ・調査期間：平成26年12月18日～平成27年1月8日
- ・調査対象：県内全市町村

(4) インターネット等による意見募集

- 県のホームページなどに「茨城県総合計画答申（案）に対する意見募集」を掲載し、広く県民等から意見を募集

- ・募集期間：平成27年12月28日～平成28年1月17日

4 茨城県総合計画審議会・各部会委員名簿

(1) 総合計画審議会

任期：平成26年11月21日～平成28年11月20日

(50音順、敬称略)

氏名	所属等
雨谷 和宏	茨城県青年団体連盟会長
石田 東生	筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
板本 洋子	(NPO)全国地域結婚支援センター代表
内山 洋司	筑波大学名誉教授
小川 哲哉	茨城大学教育学部教授
◎鬼澤 邦夫	茨城産業会議議長(株)常陽銀行会長
加倉井 豊邦	茨城県農業協同組合中央会会長
金森 有子	国立環境研究所社会環境システム研究センター主任研究員
金山 敏彦	産業技術総合研究所副理事長
川上 ヒロ子	茨城県消費者団体連絡会会長
川上 美智子	茨城キリスト教大学大学院生活科学研究科長
久野 美和子	電気通信大学客員教授
神戸 礼子	茨城県交通安全母の会連合会会長(前茨城県女性団体連盟会長)
小瀨 裕正	(株)カスミ代表取締役会長
小松 満	茨城県医師会会長
西連寺 節子	水戸市国際交流協会評議員
佐藤 信勝	茨城県森林組合連合会代表理事会長
関 正夫	茨城県社会福祉協議会会長(関彰商事(株)代表取締役会長)
高橋 日出男	茨城産業人クラブ会長(株)協立製作所代表取締役社長
館岡 司	(株)日立製作所電力システム社日立事業所副事業所長
徳成 卓也	東日本電信電話(株)茨城支店長
豊田 稔	茨城県市長会会長(北茨城市長)
中崎 妙子	一級建築士(アーキテクチュアサービスナカザキ代表)
中山 俊恵	日立市教育委員会教育長
西川 壮太郎	ジェットロ茨城貿易情報センター所長
西野 由希子	茨城大学人文学部教授
根本 経子	那珂湊漁業協同組合女性部部长
○蓮見 孝	札幌市立大学理事長・学長
羽多野 佳二	東京電力(株)パワーグリッド・カンパニー茨城総支社長
藤原 浩	食文化研究者、フードアナリスト
藤原 広行	防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
向山 路一	東日本旅客鉄道(株)執行役員水戸支社長
村田 進洋	茨城県市議会議長会会長(水戸市議会議長)
村田 昌子	北茨城市民病院副院長
山口 香	筑波大学大学院体育系准教授
山本 みゆき	阿見町消防団部長
横山 博子	つくば国際大学産業社会学部教授
吉岡 鞠子	茨城県中小企業レディース中央会会長(筑波山江戸屋代表取締役)
和田 浩美	日本労働組合総連合会茨城県連合会会長
和田 祐之介	茨城県商工会議所連合会会長(株)祐月本店会長

◎・・・会長、○副会長

前任委員

氏名	所属等
会田 真一	前茨城県市長会会長(守谷市長)
小池 邦彦	前東日本旅客鉄道(株)執行役員水戸支社長
田口 文明	前茨城県市議会議長会会長(前水戸市議会議長)
平塚 修	前茨城県森林組合連合会会長

(2) 総合部会

(敬称略)

審議会委員	◎蓮見 孝		
	○川上 美智子 中山 俊恵 西野 由希子	石田 東生 久野 美和子 藤原 浩	藤原 広行 村田 昌子 横山 博子
専門委員	大津 良夫 加藤 敏彦 坂井 知志	香川 眞 加倉井 明美 木内 敏之	青木 かを里 石井 美知夫 小林 久
所属専門部会	人が輝く いばらきづくり 専門部会	活力あくる いばらきづくり 専門部会	住みよい いばらきづくり 専門部会

◎… 部会長、○副部会長

(3) 専門部会

①人が輝くいばらきづくり専門部会

(敬称略)

区分	氏名	所属等
審議会委員	雨谷 和宏	茨城県青年団体連盟会長
	小川 哲哉	茨城大学教育学部教授
	◎川上 美智子	茨城キリスト教大学大学院生活科学研究科長
	西連寺 節子	水戸市国際交流協会評議員
	○中山 俊恵	日立市教育委員会教育長
	西野 由希子	茨城大学人文学部教授
	山口 香	筑波大学大学院体育系准教授
専門委員	井口 理恵	茨城県PTA連絡協議会女性ネットワーク委員会顧問
	大津 良夫	水戸市芸術振興財団事務局長
	大槻 肇	科学技術振興機構理数学習推進部長
	加藤 敏彦	茨城日産自動車(株)代表取締役社長
	坂井 知志	常磐大学コミュニティ振興学部教授
	鈴木 一司	(一財)茨城県教育センター理事長
	丹羽 弘	東京フード(株)代表取締役社長
	堤 千賀子	茨城県メディア教育指導員連絡会会長
	仲田 隆昭	高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城障害者職業センター所長
	羽原 康恵	(NPO)取手アートプロジェクトオフィス理事
	原 篤範	茨城県高等学校長協会元会長(県教育研修センター教職教育課主査)
	嶺井 明子	筑波大学人間系教授
村上 めぐみ	茨城県臨床心理士会スクールカウンセラー専門部会長	

◎… 部会長、○副部会長

前任委員

区分	氏名	所属等
専門委員	市川 浩樹	前高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城障害者職業センター所長

②活力あるいばらきづくり専門部会

(敬称略)

区分	氏名	所属等
審議会委員	◎石田 東生	筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
	内山 洋司	筑波大学名誉教授
	○久野 美和子	電気通信大学客員教授
	館岡 司	(株)日立製作所電力システム社日立事業所副事業所長
	西川 壮太郎	ジェットロ茨城貿易情報センター所長
	根本 経子	那珂湊漁業協同組合女性部部長
	藤原 浩	食文化研究家、フードアナリスト
	吉岡 鞠子	茨城県中小企業レディース中央会会長(筑波山江戸屋代表取締役)
専門委員	香川 眞	流通経済大学社会学部教授
	加倉井 明美	(株)日昌製作所代表取締役社長
	木内 敏之	木内酒造合資会社取締役
	佐藤 健一	佐藤林業
	島袋 典子	(有)つくばインキュベーションラボ代表取締役
	瀬戸 政宏	産業技術総合研究所理事
	常盤 良彦	(株)Oaraiクリエイティブマネジメント代表取締役
	名和 裕	(株)日立物流茨城地区営業本部本部長
	登 大遊	ソフトイーサ(株)代表取締役
	皆川 理恵	日本労働組合総連合会茨城県連合会女性委員会事務局長
	横田 修一	(有)横田農場代表取締役
吉田 彰宏	茨城沿海地区漁業協同組合連合会専務理事	

◎・・・部会長、○副部会長

前任委員

区分	氏名	所属等
専門委員	高木 宏明	前(株)日立物流東日本営業本部副本部長

③住みよいいばらきづくり専門部会

(敬称略)

区分	氏名	所属等
審議会委員	金森 有子	国立環境研究所社会環境システム研究センター主任研究員
	川上 ヒロ子	茨城県消費者団体連絡会会長
	小松 満	茨城県医師会会長
	中崎 妙子	一級建築士(アーキテクチュアサービスナカザキ代表)
	○藤原 広行	防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
	◎村田 昌子	北茨城市民病院副院長
	横山 博子	つくば国際大学産業社会学部教授
専門委員	青木 かを里	(一社)茨城県医師会男女共同参画委員会委員長
	石井 美知夫	前大好きいばらき県民会議県民運動推進委員会委員長
	石井 義孝	茨城県北部地区郵便局長会会長、上小川郵便局(大子町)局長
	久野 譜也	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授
	ケオードシェイニ	つくばインターナショナル・スクール校長
	小林 久	茨城大学農学部教授
	古山 均	茨城県生活協同組合連合会専務理事
	竹之内 章代	(一社)茨城県社会福祉士会会長(東海大学健康科学部講師)
	任田 正史	茨城交通(株)代表取締役社長
	富田 信穂	常磐大学学長
	中野 幸子	茨城県ホームヘルパー協議会会長
	山田 稔	茨城大学工学部教授
	鷺田 美加	(NPO)つくば市民活動推進機構理事

◎・・・部会長、○副部会長

5 数値目標一覧

目標：1 人が輝くいばらきづくり

政策・施策	数値目標						
	数値目標が示すもの	指標名	単位	過去値 (H21)	現状値 (H26)	目標値 (H32)	目標値の考え方
政策1 自主性・自立性を身に付け生きる力を育む教育の推進	児童生徒の学力習得への取組の成果	県学力診断のためのテスト4教科平均正答率(小6)	%	74.1	74.7	80.0	過去4年(H23~H26)平均から約5ポイント増加を目指す。
		県学力診断のためのテスト5教科平均正答率(中3)	%	56.5	56.5	60.0	
	児童生徒の体力向上への取組の成果	体力テストにおける段階別総合評価A+Bの割合	%	50.6	55.0	60.0	現状値から5ポイント増加を目指す。
		「生きる力」に関する取組の成果	生徒の自己肯定感	%	—	54.4	
施策① 確かな学力の習得と活用する力の育成	児童生徒の国語・算数・数学に関する理解状況 (全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問事項のうち)	国語の授業の理解度(小学校)	%	83.1	83.8	90.0	児童90%以上、生徒80%以上を目指す。
		国語の授業の理解度(中学校)	%	70.9	75.2	80.0	
		算数の授業の理解度(小学校)	%	80.5	83.5	90.0	
		数学の授業の理解度(中学校)	%	65.8	73.0	80.0	
	児童生徒の国語・算数・数学への興味・関心の状況 (全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問事項のうち)	「国語の勉強が好きですか」に肯定的に答えた児童の割合(小6)	%	67.6 (H22)	66.0 (H27)	71.0	過去最高値を目指す。
		「国語の勉強が好きですか」に肯定的に答えた児童の割合(中3)	%	61.0 (H22)	64.4 (H27)	67.4	過去5年(H22~H27)と同程度の3ポイント増加を目指す。
		「算数の勉強が好きですか」に肯定的に答えた児童の割合(小6)	%	63.3 (H22)	69.6 (H27)	73.0	過去8年(H19~H27)と同程度の3ポイント増加を目指す。
		「数学の勉強が好きですか」に肯定的に答えた児童の割合(中3)	%	54.6 (H22)	59.4 (H27)	64.2	過去5年(H22~H27)と同程度の約5ポイント増加を目指す。
施策② 豊かな心と健やかな体を育み自立した人を育てる教育の推進	豊かな心を育む児童の読書習慣の定着状況	年間50冊以上の本を読んだ児童の割合(小4~6)	%	58.2	69.2	75.2	毎年1ポイントの増加を目指す。
	児童(小学生)が運動・スポーツに親しんでいる状況	週3日以上授業以外で、運動(遊び)・スポーツを実施している児童の割合	%	35.1	35.0	47.0	毎年2ポイントの増加を目指す。
	いじめ解消の状況	いじめの解消率	%	81.7 (H22)	90.6	100.0	100%の達成を目指す。
		学校における食育の実施状況	食に関する専門家等を活用した授業を実施している学校の割合(小学校)	%	78.0	87.2 (H25)	100.0
食に関する専門家等を活用した授業を実施している学校の割合(中学校)	%		48.3	55.5 (H25)	100.0		
施策③ 安全・安心で時代の変化に対応した魅力ある学校づくり	学校の魅力の向上 (全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問事項のうち)	「学校に行くのは楽しいと思いますか」に肯定的に答えた児童の割合(小6)	%	—	88.5 (H27)	91.3	過去3年(H25~H27)と同程度の約3ポイント増加を目指す。
		「学校に行くのは楽しいと思いますか」に肯定的に答えた生徒の割合(中3)	%	—	83.2 (H27)	85.2	過去3年(H25~H27)と同程度の約2ポイント増加を目指す。
	学校の防災への取組状況	学校における地震を想定した避難訓練の実施率	%	—	96.1	100.0	100%の達成を目指す。
	時代の変化に対応した学校づくりの状況	中学校における1校あたりの電子黒板の設置台数	台	1.1 (H22)	2.5	5.5	毎年1校当たり0.5台の増加を目指す。
施策④ 家庭・地域の教育力の向上と学校との連携	放課後等の子どもの居場所づくりの取組状況	放課後子ども総合プラン実施箇所数	箇所	84	139	529	全小学校区(放課後子ども総合プラン策定時)での実施を目指す。
	親子の交流や育児相談等に関する取組状況	地域子育て支援拠点の箇所数	箇所	183	243	280	全中学校区と各市町村の人口密集地への設置を目指す。
	家庭の教育力向上に向けた取組状況	家庭教育支援資料「家庭教育ブックひよこ」を活用した研修会の実施割合数	%	12.1 (H22)	72.6	100.0	すべての幼稚園・こども園・保育所での実施を目指す。
	家庭の教育力向上を図る取組の成果	家庭でほとんど毎日(週に4日以上)お手伝いしている割合(小1)	%	43.0	55.9	60.0	毎年約1ポイントの増加を目指す。

備考			
算出式、用語の解説等	データの出所等 (調査時点)	担当部局庁	重点プロジェクトへの 設定状況
4 教科：国語、社会、算数、理科	教育庁 「学力診断のためのテスト」 (毎年)	教育庁	3 未来を拓く子ども ・若者育成PJ
5 教科：国語、社会、数学、理科、英語			3 未来を拓く子ども ・若者育成PJ
体力テストにおける段階別総合評価：体力テストにおける各測定項目(8項目)から体力や運動能力をA～Eの5段階で評価。評価A、Bは上位2段階。	教育庁「体力・運動能力調査」(毎年)	教育庁	12 茨城国体、東京オリンピック ・パラリンピックゆめ実現PJ
「自分を価値ある人間だと思うようになった」という項目に肯定的な回答をした割合。	教育庁「「道徳」に関する調査」(毎年)	教育庁	3 未来を拓く子ども ・若者育成PJ
「授業の内容はよく分かりますか」という項目に肯定的に回答をした割合。	文部科学省 「全国学力・学習状況調査」 (毎年)	教育庁	
—	文部科学省 「全国学力・学習状況調査」 (毎年)	教育庁	
年間 50 冊以上の本を読んだ小学 4 ～ 6 年生数 /小学 4 ～ 6 年生総数 ×100	教育庁調査(毎年)	教育庁	
週 3 日以上運動(遊び)やスポーツをした児童数 /全児童数 ×100	教育庁 「児童生徒の体力・運動能力調査」(毎年)	教育庁	
解消したいじめの件数/いじめの認知件数 ×100	文部科学省 「問題行動等調査」(毎年)	教育庁	
食に関する専門家等を活用した授業を実施した公立小学校/公立小学校 ×100	教育庁調査(毎年)	教育庁	
食に関する専門家等を活用した授業を実施した公立中学校/公立中学校 ×100			
—	文部科学省 「全国学力・学習状況調査」 (毎年)	教育庁	
地震を想定した避難訓練を実施した公立学校数(公立小、中、高等学校及び特別支援学校)/全公立学校数	教育庁調査(毎年)	教育庁	
—	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(毎年)	教育庁	
放課後子どもプラン：すべての児童を対象に体験活動等を実施する「放課後子ども教室」と日中保護者のいない家庭の児童を対象に生活の場を提供する「放課後児童クラブ」を一体的又は連携して実施するもの。	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	
地域子育て支援拠点：乳幼児及びその保護者が相互交流を行うとともに、子育てについての相談、情報提供、助言等を行う場所。	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	
資料を活用した研修会を実施した幼稚園・こども園・保育所数 /幼稚園・こども園・保育所総数 ×100	教育庁調査(毎年)	教育庁	
県内 10 校の小学校 1 年生を対象にしたアンケート。	教育庁調査(毎年)	教育庁	

目標：1 人が輝くいばらきづくり

政策・施策	数値目標						目標値の考え方
	数値目標が示すもの	指標名	単位	過去値 (H21)	現状値 (H26)	目標値 (H32)	
政策2 地域と世界の未来 を拓く人材の育成	地域に誇りを持つ人材の 育成状況	茨城県に誇りを持つ県民 の割合	%	60.2 (H23)	70.3 (H27)	83.8	過去4年(H23～H27)と 同程度の増加を目指す。
	国際交流の進捗状況	国際交流を実施している 高校の割合	%	—	—	100.0	すべての高校での実施を 目指す。
施策① 自己実現を図るた めのキャリア支援 の充実	高校生の職業観育成に向 けた取組状況	インターンシップに参加し た生徒のいる全日制高等 学校の割合	%	84.7 (H22)	89.4	100.0	すべての全日制高校での 実施を目指す。
	大学生の職業観育成に向 けた取組状況	UIターン促進事業におい てインターンシップに参加し た大学生の数	人	—	—	500	毎年100人のインターン シップへの参加を目指す。
	県民が取り組むキャリア アップの成果	技能検定合格者数 (累計)	人	72,206	3,186 (単年)	16,000 (H28～32) ※累計	毎年3,200人程度の合格 者を目指す。
施策② 地域を知り世界を 志向する人材の育 成	「いばらきっ子郷土検定」 の取組における郷土への 愛着心	「郷土に関する意識調査」で「こ れからも茨城県に住み続けたい 」と回答した生徒数の割合	%	—	61.9	70.0	70%を目指す。
	生徒の英語力の状況	英検3級以上相当の英語力 を有すると思われる生徒の 割合(中3)	%	32.2 (H25)	38.6	60.0	60%を目指す。
	国際理解教育の推進状況	ワールドキャラバン国際 理解教育講師等派遣数	件	814	1,371	1,900	過去3年(H23～H26)平 均を上回る毎年110件の 派遣件数を目指す。
施策③ 地域力を高める人 材の育成	医療を支える人材の確保 状況	医学部進学者数	人	137	143	880 (H28～32) ※累計	毎年、過去3年(H25～ H27)平均の1.1倍程度の 医学部入学者数を目指す。
	保健・医療・福祉における 地域人材の育成状況	県立医療大学卒業生の県 内就職率	%	61.0	59.1 (H24～26) ※平均	67.0	県内出身率(65%前後)程 度の定着率を目指す。
施策④ 様々な分野をリー ドするスペシャリ ストの育成	研究開発や製造現場の生 産管理等における中核人 材の育成状況	県・公社が行う研究開発・ 生産管理分野における人 材育成数	人	5 (H23)	5 (単年)	200 (H28～32) ※累計	年間40人程度の育成を目 指す。
	高校生の科学に対する関 心	科学系コンテストに向けた トレーニングへの参加者数	人	—	492	600	現状値の1.2倍程度の参加 者数を目指す。
	科学技術を担う人材の育 成状況	理系大学進学率	%	33.0	33.2	35.0	35%を目指す。

備考			
算出式、用語の解説等	データの出所等 (調査時点)	担当部局庁	重点プロジェクトへの 設定状況
誇りを「持っている」及び「どちらかといえば持っている」の割合。	広報広聴課 「県政世論調査」	全部局	
国際交流：短期の海外派遣、短期の受入れ、ワールドキャラバン、お助けキャラバン等。	教育庁調査(毎年)	教育庁	9 世界に開かれた いばらきづくりPJ
—	文部科学省 「職場体験・インターンシッ プ実施状況等調査」(毎年)	教育庁	
UIJ ターン促進事業：「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」 における「インターンシップ促進事業」。	商工労働観光部 調査(毎年)	商工労働 観光部	
—	商工労働観光部 調査(毎年)	商工労働 観光部	
郷土検定市町村大会に参加した県内中学2年生を対象に実施する 意識調査。	教育庁調査(毎年)	教育庁	
英検3級以上を取得している生徒及び英検3級以上を取得してはい ないが相当の英語力を有すると思われる生徒の合計。	文部科学省 「英語教育実施状況調査」 (毎年)	教育庁	
ワールドキャラバン：県内在住の外国人講師等を学校の授業や団 体の講座などに派遣し、諸外国の紹介を行う、国際理解推進のため の事業。	国際課調査(毎年)	知事直轄	
—	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	
—	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	
工業技術センターにおいて年間10名程度、(公財)茨城県中小企 業振興公社において年間30名程度を育成。	商工労働観光部 調査(毎年)	商工労働 観光部	
科学オリンピック勉強会参加者数と科学の甲子園参加者強化ト レーニング参加者の延べ人数。	企画部調査(毎年)	教育庁	3 未来を拓く子ども ・若者育成PJ
県内理系大学進学者数/県内大学進学者数×100	教育庁調査(毎年)	教育庁	

目標：1 人が輝くいばらきづくり

政策・施策	数値目標						目標値の考え方
	数値目標が示すもの	指標名	単位	過去値 (H21)	現状値 (H26)	目標値 (H32)	
政策3 一人ひとりが尊重され活躍できる社会づくり	社会における人権意識の浸透状況	人権は大切であると感じている県民の割合	%	91.7 (H20)	84.7 (H24)	100.0	県民すべてが認識している状況を目指す。
	社会における男女共同参画意識の浸透状況	性別による固定的役割分担意識を持たない県民の割合	%	50.2	52.8	60.0	第3次男女共同参画基本計画と同じ60%を目指す。
施策① 人権を尊重し多様性を認め合う社会づくり	グローバル化への対応状況	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	113 (H22)	28.3	700 (H26~32) ※累計	年間100名程度を新規登録者を目指す。
施策② 女性がいきいきと活躍できる社会づくり	政策・方針決定における男女共同参画の推進状況	県の審議会等における女性委員の占める割合	%	21.0 (H22)	28.3	30.0	第3次男女共同参画基本計画と同じ30%を目指す。
	子育て世代における女性の就業状況(M字カーブの解消状況)	女性有業率(25~44歳)	%	68.2 (H19)	70.3 (H24)	73.0 (H31)	国の目標と同じ年平均0.5%の増加を目指す。
施策③ 青少年・若者の挑戦を支える社会づくり	青少年の自尊感情、自己肯定感	自分に良いところがあると思っている青少年の割合	%	22.4	28.3	36.0	過去5年(H21~H26)と同程度の増加を目指す。
	若者の地域活動への参画意識	地域活動に関心を持つ若者の割合	%	25.1	20.7 (H27)	26.0	毎年1ポイント程度の増加を目指す。
	児童生徒の体験活動・社会体験活動への参加状況	学校以外の地域活動に参加した小中学生の割合	%	69.3	73.0	78.0	毎年1ポイント程度の増加を目指す。
施策④ 高齢者の知識・経験・技能を活かす社会づくり	高齢者の地域貢献活動の状況	元気シニアバンクの登録件数	件	126 (H22)	146	200 (H29)	毎年、対前年比1割の増加を目指す。
	高齢者の雇用状況	希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	%	48.6	77.5	91.0	毎年約2%の増加を目指す。
施策⑤ 障害者の自立と参加を促進する社会づくり	障害者の雇用に向けた取組状況	福祉施設から一般就労への移行者数	人	111	328 (H25)	518	H24実績値の2倍程度を目指す。
	障害者の労働への参加状況や職業的自立状況	障害者雇用率	%	1.54	1.75	2.05	民間企業における法定雇用率2.00を上回ることを目指す。
政策4 生涯にわたって学び合う環境づくりと文化・スポーツの振興	スポーツに親しむ県民の状況	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	33.1 (H20)	39.6	60.0	スポーツ推進計画と同じ60%を目指す。
	県民との協働による生涯学習の進捗状況	生涯学習ボランティア派遣人数	人	1,629 (H23)	2,365	3,000	現状値の約1.3倍を目指す。
施策① 芸術や伝統文化に親しむ環境づくり	茨城の魅力や歴史に触れ、郷土に愛着を感じる県民の意識	茨城県に愛着を持つ県民の割合	%	80.5 (H23)	83.5 (H27)	89.3	過去4年(H23~H27)と同程度の増加を目指す。
	文化・芸術に親しむ環境を整備した成果	県立美術館・博物館の利用者数(累計)	千人	1,047	1,102	1,150	毎年、過去5年(H22~H26)平均の1.1倍の利用者数を目指す。
施策② 新たなクリエイティブ活動への支援	芸術活動の状況	域外から県北地域に入り、活動する芸術家の数	人	—	—	300 (H27~31) ※累計	H27実績見込の2倍程度を目指す。
施策③ 茨城国体の成功とスポーツに親しむ環境づくり	競技力向上に向けた取組の成果	国民体育大会天皇杯順位	位	23	31	1 (H31)	本県で開催するH31に天皇杯・皇后杯順位1位を目指す。
	多様なニーズに応えるスポーツ環境の整備状況	総合型地域スポーツクラブを創設した市町村の割合	%	38.6	84.1	100.0	全市町村での創設を目指す。
施策④ 生涯にわたって学び続けることができる環境づくり	知識や情報を求め積極的に図書館を利用する県民の状況	図書貸出冊数(県民1人当たり)	冊	5.0	5.5	6.0	年間約0.1冊の増加を目指す。
	生涯学習センターにおいて学習に取り組む県民の状況	県民による自主的学習団体・グループ数	団体	—	753	853	年間20団体の育成を目指す。

備考			
算出式、用語の解説等	データの出所等 (調査時点)	担当部局庁	重点プロジェクトへの 設定状況
—	広報広聴課 「県政世論調査」	保健福祉部	
性別による固定的役割分担意識：男性、女性という性別を理由として「男は仕事・女は家庭」など固定的な考え方により役割を分ける意識。	女性青少年課 「男女共同参画社会県民意識調査」(5年毎)	知事直轄	4 みんなが活躍できる環境づくりPJ
多文化共生サポーターバンク：地域レベルでの草の根交流活動を促進し、多文化共生の地域づくりを推進するため設けたボランティア登録制度で、7つの分野のサポーターを登録。	国際課調査	知事直轄	
県の審議会等における女性委員数／県の審議会等における委員数	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」	知事直轄	
M字カーブ：女性の年齢階級別労働力率をグラフで表したときに描かれるM字型の曲線で、出産・育児期にあたる30歳前後で就業率が落ち込み、子育てが一段落した後再び再就職する人が多いことを反映している。	総務省 「就業構造基本調査」	知事直轄	
「自分に良いところがある」と回答した青少年の割合。			
「地域活動」について「大事なことから積極的に参加したい、現在参加している」と回答した若者の割合。	女性青少年課 「青少年の社会意識及び活動に関する調査」(5年毎)	知事直轄	3 未来を拓く子ども・若者育成PJ
「この一年間に、学校行事以外で地域の活動に参加したことがある」と回答した小中学生の割合。			
元気シニアバンク：高齢者が長年にわたり培った技能・ノウハウなどを地域に還元させるための人材バンク。	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	
県内の希望者全員が65歳以上まで働ける企業数／県内企業数	厚生労働省 「高齢者の雇用状況」	商工労働観光部	4 みんなが活躍できる環境づくりPJ
福祉施設：障害者福祉サービス(就労移行・就労継続A型・就労継続B型、生活介護・自立訓練(機能訓練・生活訓練)事業所)を提供している事業所。	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	
身体障害者及び知的障害者である常用労働者の数及び失業している身体障害者及び知的障害者／常用労働者数及び失業者数	厚生労働省 「高齢者の障害者雇用状況」(毎年)	保健福祉部	4 みんなが活躍できる環境づくりPJ
「あなたは、この1年間にどれくらいスポーツをしましたか」に対し「週4回以上」、「週に2～3回」、「週に1回」と回答した者の割合。	広報広聴課 「県政世論調査」	教育庁	
—	教育庁調査(毎年)	教育庁	
愛着を「持っている」及び「どちらかといえば持っている」の割合。	広報広聴課 「県政世論調査」	全部局	3 未来を拓く子ども・若者育成PJ
—	教育庁調査(毎年)	教育庁	
芸術家：ディレクター、キュレーター、アーティスト、ハッカソン参加者等	企画部調査(毎年)	企画部	11 魅力あふれる県北地域創造PJ
—	文部科学省 「国民体育大会順位」	教育庁	12 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックゆめ実現PJ
総合型地域スポーツクラブ：地域の人々に年齢、興味、関心、技術・技能レベル等に応じた様々なスポーツ機会を提供する、多目的、多世代、多志向のスポーツクラブ。	教育庁調査(毎年)	教育庁	
県内公立図書館、公民館図書館、大学図書館、県立点字図書館の年間貸出冊数／県人口	教育庁調査(毎年)	教育庁	
県生涯学習センター中心に活動している学習団体・グループ数	教育庁調査(毎年)	教育庁	

目標：2 活力あるいばらきづくり

政策・施策	数値目標						
	数値目標が示すもの	指標名	単位	過去値 (H21)	現状値 (H26)	目標値 (H32)	目標値の考え方
政策1 科学技術を活かしたイノベーションの推進	県の研究開発の取組状況	県立試験研究機関と大学・研究機関・企業との共同研究数	件	101 (H22)	170	200	毎年5件の増加を目指す。
	科学技術拠点地域への研究者の集積	つくば地区における研究者数	人	20,185	20,431 (H25)	20,900	過去4年間 (H22~H25) の平均増加数の維持を目指す。
施策① 未来の産業を担う人づくりとイノベーションネットワークの活性化	県内中小企業の産学連携への取組状況	県内大学等と県内中小企業との共同研究数	件	158	102	147	過去3年間 (H24~26) の平均の約1.3倍を目指す。
	技能の維持・継承、人材育成などの取組の推進体制	ものづくりマイスター認定者数 (累計)	人	556	731	910	毎年30人の増加を目指す。
施策② 革新的医療技術・ロボット等の実用化	ロボット関連産業への取組状況	生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数	社	1	1	20	5年間で支援する企業(10社/年×5年=50社)の4割の事業化を目指す。
施策③ 持続可能な環境・エネルギーを実現する技術開発	水素エネルギーを活用するインフラの整備状況	水素ステーションを整備した施設数	施設	—	—	6	県内の各エリア(県北山間、県北臨海、県央、鹿行、県南、県西)への整備を目指す。
施策④ 新たな製造・生産技術の開発	産学官連携の環境を整備した成果	産学官連携による新製品等開発件数 (累計)	件	7 (H22)	31	60	60件を目指す。
	県中性子ビームラインの産業利用の状況	県中性子ビームラインの産業利用課題採択件数 (累計)	件	56	256	541	現状値を基に、年度毎の増加を目指す。

備考			
算出式、用語の解説等	データの出所等 (調査時点)	担当部局庁	重点プロジェクトへの 設定状況
県立試験研究機関と大学・研究機関・企業との共同研究数(受託含む)。	企画部調査(毎年)	企画部	
つくば地区における研究者数(外国人研究者含む)。	筑波研究学園都市交流協議会「立地機関概要調査、外国人研究者等調査」(3年毎)	企画部	
茨城大学、筑波大学、産業技術総合研究所における県内中小企業との共同研究数の合計。	商工労働観光部調査(毎年)	商工労働観光部	7 未来を創る産業イノベーション創出PJ
ものづくりマイスター:優れた技能を有し、技能の維持継承や人材育成等の活動を行う技能者。	商工労働観光部調査(毎年)	商工労働観光部	
いばらき近未来技術実証推進事業で支援する下記企業。 ・生活支援ロボットの製造・販売を事業としている企業 ・生活支援ロボットを活用したサービス事業を展開している企業	企画部調査(毎年)	企画部	7 未来を創る産業イノベーション創出PJ
水素ステーション:主に燃料電池自動車へ高純度水素を供給する施設。	企画部調査(毎年)	企画部	6 次世代に繋ぐ美しく豊かな環境PJ
いばらき成長産業振興協議会、県工業技術センター、いばらき産業大県創造基金の3事業における産学連携による製品化・試作件数に、グローバルニッチトップ企業育成促進事業(GNT事業)を加えて算出。	商工労働観光部調査(毎年)	商工労働観光部	
茨城県中性子ビームラインにおける企業の実験課題の採択件数。	企画部調査(毎年)	企画部	

目標：2 活力あるいばらきづくり

政策・施策	数値目標						目標値の考え方
	数値目標が示すもの	指標名	単位	過去値 (H21)	現状値 (H26)	目標値 (H32)	
政策2 日本の発展をリードする 力強い産業づくり	県内製造業の生産性	従業員1人当たりの製造品出荷額等	万円/人	3,678	4,402	4,700	過去2年間 (H25、26) の平均の1.1倍を目指す。
	県内サービス業の生産力	サービス業年間生産額	億円	19,242	19,780 (H24)	23,169	毎年、各年度の期待値 (伸び率) を乗じた増加を目指す。
施策① 産業拠点の競争力強化と企業立地の促進	鹿島地区の製造業全体の生産力	鹿島地区の製造品出荷額等	億円	19,267	23,406	30,000	毎年、対前年比4.0%の増加を目指す。
	県北地域の製造業全体の生産力	県北地域の製造品出荷額等	億円	25,714	24,789	25,700	過去2年間 (H25、26) の平均の1.05倍を目指す。
	企業誘致の成果	工場立地件数 (電気業を除く)	件	50	43 (H22~26) ※平均	50	過去5年間 (H22~26) の平均を上回る水準を目指す。
	同上	工場立地面積 (電気業を除く)	ha	71	108 (H22~26) ※平均	110	過去5年間 (H22~26) の平均を上回る水準を目指す。
施策② 次代を創る革新的産業の育成	コンテンツ産業への進出状況	デジタルコンテンツ(アプリ、ゲーム、アニメ等)制作事業所数	事業所	—	4 (H24)	10	現状値の2.5倍を目指す。
	県内企業の成長分野への進出状況	成長分野のうち自動車分野及び医療分野産業の製造品出荷額等	億円	4,062	5,714 (H25)	6,560	毎年、対前年比2.0%の増加を目指す。
	新たな創業の状況	ベンチャー企業数	社	293	371	525	毎年、過去3年間 (H24~26) の平均の1.5倍の増加を目指す。
施策③ 高付加価値を生み出すものづくり産業の育成	地場産業における新商品の開発力	地場産業における新商品開発支援件数 (累計)	件	31	105	213	毎年、過去5年間 (H22~26) の平均の1.2倍以上の増加を目指す。
	下請け中小企業の発注企業からの自立化状況	下請け中小企業のうち取引先が多角化している企業の割合	%	56.0	62.2	68.0	過去5年間 (H22~26) の最高水準 (H25: 67.6) を目指す。
	中小企業の海外販路開拓の状況	輸出を行っている中小企業数	社	—	218	330	現状値の1.5倍を目指す。
	中小企業の海外展開の状況	海外に進出している中小企業数	社	—	126	190	現状値の1.5倍を目指す。
施策④ 時代の変化に適応した商業・サービス産業の育成	サービス産業の労働生産性向上のための取組の進捗状況	サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率	%	-0.9	1.0 (H24)	3.0	現状値の3倍を目指す。
	サービス産業の育成状況	いばらき産業大県創造基金事業 (いばらきサービス産業新時代対応プログラム) の採択件数 (累計)	件	4	20	44	毎年、事業開始年 (H20) からH26までの平均の約1.5倍の増加を目指す。
	商店街の活性化に向けた取組状況	商店街における活性化事業計画の策定件数 (累計)	件	1	14	30	30件を目指す。
施策⑤ 中小企業の経営革新と経営力の強化	中小企業の経営基盤強化に向けた取組状況	経営革新計画承認件数 (累計)	件	942	1,793	3,000	毎年250件の増加を目指す。
	小規模企業等の経営課題に対応する商工会等支援機関の支援力向上の成果	経営相談件数	件	—	74,356	75,000	県内の商工業者が減少する中、既存の業者の持続的発展を図るため、平成26年度の件数を維持する水準を目指す。
施策⑥ 希望に応じた雇用・就業環境の整備	若者・女性の労働への参加状況や職業的自立状況	若年者正規雇用割合	%	66.4 (H19)	64.9 (H24)	65.7 (H29)	H27年をH24年調査 (64.9%) と同程度と仮定し、毎年0.4ポイントの増加を目指す。
		女性有業率	%	49.1 (H19)	47.5 (H24)	48.0 (H29)	毎年0.1ポイントの増加を目指す。
	離職者への職業訓練の成果	離職者訓練修了後の就職率	%	69.9 (H22~26) ※平均	68.6	70.0	過去5年間 (H22~26) の平均を上回る水準を目指す。

備考			
算出式、用語の解説等	データの出所等 (調査時点)	担当部局庁	重点プロジェクトへの 設定状況
製造品出荷額等/従業者数	経済産業省 「工業統計調査」(毎年)	商工労働 観光部	7 未来を創る産業 イノベーション創出PJ
—	企画部調査「茨城県県民経 済計算」(毎年)	商工労働 観光部	
—	経済産業省 「工業統計調査」(毎年)	企画部	
県北地域：日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、ひたちなか 市、常陸大宮市、那珂市、東海村、大子町	経済産業省 「工業統計調査」(毎年)	商工労働 観光部	
県内で取得された1,000㎡以上の工場等用地の件数。	経済産業省「工場立地動向 調査」(毎年)	知事直轄	7 未来を創る産業 イノベーション創出PJ
県内で取得された1,000㎡以上の工場等用地の面積。	経済産業省「工場立地動向 調査」(毎年)	知事直轄	7 未来を創る産業 イノベーション創出PJ
—	総務省 「経済センサス活動調査」 (4年毎)	商工労働 観光部	
—	経済産業省 「工業統計調査」(毎年)	商工労働 観光部	
新しい技術、新しいビジネスモデルを中核とする新規事業によ り、急速な成長を目指す設立10年未満の新興企業。	商工労働観光部 調査(毎年)	商工労働 観光部	
—	商工労働観光部 調査(毎年)	商工労働 観光部	
6社以上の発注企業と取引のある企業/公社登録受注企業数 ×100	(公財)茨城県中小企業振 興公社「受注企業実体調 査」(毎年)	商工労働 観光部	
—	商工労働観光部 調査(毎年)	商工労働 観光部	9 世界に開かれた いばらきづくりPJ
—	商工労働観光部 調査(毎年)	商工労働 観光部	
(当該年度の労働生産性-前年度の労働生産性)/前年度の労働生産性×100 ※労働生産性=サービス産業の県内総生産/サービス産業の県内就業者数	企画部調査 「茨城県県民経済計算」 (毎年)	商工労働 観光部	7 未来を創る産業 イノベーション創出PJ
いばらき産業大県創造基金事業(いばらきサービス産業新時代対 応プログラム)：社会や地域の課題を解決するサービス(ソシヤ ルサービス)や市場拡大が期待されるサービスなど、時代のニー ズに対応したサービスの事業化に係る取り組みを支援する事業。	商工労働観光部 調査(毎年)	商工労働 観光部	
地域商店街活性化法に基づく事業計画認定数+魅力ある商店街 づくり支援事業採択数	商工労働観光部調査「県補 助による現状把握等」(毎年)	商工労働 観光部	
中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づき承認し た経営革新計画の累計。	商工労働観光部 調査(毎年)	商工労働 観光部	
商工会・商工会議所の経営指導員が行う地元商工業者への経営 相談件数。	商工労働観光部調査 「県補助金実績報告」 (毎年)	商工労働 観光部	
経営改善計画：経営改善施策を織り込んだ計画書。	中小企業庁「認定支援機関による経営改善 計画策定支援事業の支援決定一覧」(毎年)	商工労働 観光部	
若年正規雇用者/若年者人口×100 若年者：15歳以上34歳以下の者。	総務省 「就業構造基本調査」 (5年毎)	商工労働 観光部	
15歳以上女性有業者数/15歳以上女性人口×100	総務省「就業構造基本調 査」(5年毎)	商工労働 観光部	4 みんなが活躍 できる環境づくりPJ
離職者訓練受講者の訓練修了後3ヶ月経過後の就職率 受講者のうち就職者数/(離職者訓練の修了者数+中退就職者 数)×100	商工労働観光部調査 「就職状況調査」(毎年)	商工労働 観光部	

目標：2 活力あるいばらきづくり

政策・施策	数値目標						目標値の考え方
	数値目標が示すもの	指標名	単位	過去値 (H21)	現状値 (H26)	目標値 (H32)	
政策3 農林水産業の成長 産業化	県内農業の生産力	農業産出額	億円	4,170	4,292	4,400	農業改革の推進により、4,400億円を目指す。
	県内林業の生産力	林業産出額	億円	63	65 (H25)	81	木材生産は現状値の1.1倍、特用林産物は毎年8千万円の増加を目指す。
	県内漁業の生産力	漁業生産額	億円	141	170 (H22-26) ※平均	220	マサバやシラスの水揚量の増加や取引単価の上昇を勘案して目標を設定。
施策① 安全・安心で高品質な農産物を安定供給できる産地づくり	県産青果物の市場での評価	東京都中央卸売市場における県産青果物シェア（金額ベース）	%	10.4	9.5	11.0	東京都中央卸売市場における過去の取扱金額をもとに、今後の伸びを加味して目標値を設定。
	本県農業の基礎となる農地の状況	農地の基盤整備面積	ha	81,280	82,373	83,950	水田は約8割、畑は現在実施中の事業の効果が発現されるよう、目標値を設定。
	生産管理の取組状況	GAP導入産地の割合	%	—	39	80以上	80%以上を目指す。
	ICT技術の導入などによる農業の成長の状況	米生産費（60kg当たり）の削減率	% (円)	— (17,579)	— (15,477) (H25)	20 (12,382) (H30)	現状値の20%削減を目指す。
施策② 6次産業化・輸出の促進などを通じた高付加価値化と需要開拓	本県青果物・水産物の海外販路開拓の成果	本県青果物・水産物の輸出額	億円	—	24.9 (H25)	50.5	国の数値目標と同程度の増加を目指す。
	常陸牛の海外販路開拓の状況	常陸牛海外販売推奨店数	店	—	2	20	毎年3店舗の増加を目指す。
	6次産業化への取組の成果	6次産業化関連事業の年間販売金額	億円	397 (H22)	411 (H25)	472	毎年、対前年比2.0%の増加を目指す。
	学校給食における地場産物の活用状況	学校給食における地場産物活用率（品目数ベース）	%	38.5 (H22)	44.5	50.0	毎年1ポイントの増加を目指す。
施策③ 産地や地域を支える意欲ある担い手づくり	将来の本県農業を支える人材確保の状況	新規就農者数（45歳未満）	人	189	300	400	年間400名を目指す。
	企業的経営の進捗状況	農業法人数	法人	—	689	1,100	1,100法人を目指す。
	生産性の高い経営体が農業生産の中心となる構造改革の進捗状況	担い手への農地集積率	%	30.2	24.5	50.0	50%を目指す。
施策④ 県産木材の利用促進と林業・木材産業の振興	林業活動による木材生産の状況	県産木材の供給量	千m ³	258	414	460	現状値の1.1倍を目指す。
	主伐後の森林の公益的機能の回復状況	造林面積	ha	77	65	170	過去10年間（H17～26）の平均の2.5倍を目指す。
	良質な木材の生産に必要な間伐の進捗状況	間伐面積	ha	2,612	1,883	1,300	間伐面積は、適齢の対象林分が徐々に減少してくるため、目標面積もそれに合わせて計画。
施策⑤ 力強い水産業の確立と水産物の安定供給	県内への水産物の供給状況	水戸市公設卸売市場の本県産鮮魚のシェア	%	10.0	13.5	16.0	毎年0.5ポイントの増加を目指す。
	沿岸漁業者の経営状況	1,000万円以上の収入がある沿岸漁業を営む経営体数	経営体	126	154	166	平成32年度の経営体数（推定）の65%を目指す。
施策⑥ 美しく元気な農山漁村づくり	都市と農村の交流による農村地域の活性化状況	主要な都市農村交流施設利用者数	千人	6,287	7,060	7,700	現状値の1.1倍を目指す。
	都市と農村の交流状況	教育・研修旅行参加者数	人	910 (H22)	4,348	5,000	年間5,000人を目指す。
	農地や農道等の農村環境の保全管理状況と地域コミュニティの活性化状況	地域ぐるみの共同活動等による農地や水路・農道の保全管理等の取組率（取組面積）	% (万ha)	9 (1.6)	20 (2.6)	40 (5.0)	40%を目指す。

備考			
算出式、用語の解説等	データの出所等 (調査時点)	担当部局庁	重点プロジェクトへの 設定状況
農業産出額：農業生産活動によって1年間に生産された農産物の価値額。	農林水産省 「農林水産統計」(毎年)	農林水産部	8 攻めのいばらき 農業推進PJ
林業産出額：木材生産と特用林産物生産の産出額の合計。 特用林産物：きのこ、木炭など木材以外の林産物。	農林水産省 「生産林業所得統計調査」 (毎年)	農林水産部	
漁業生産額：漁業生産活動の実態を金額で評価したもの	茨城沿海地区漁連 「海面漁業水揚高集計表」 (毎年)	農林水産部	
茨城県産分取扱金額／東京中央卸売市場総取扱金額×100	東京青果物情報センター発表 (毎年)	農林水産部	8 攻めのいばらき 農業推進PJ
農業振興地域内の農用地(水田及び畑地)のうち、農地の大区画化やかんがい排水施設、道路等の生産基盤が整備されている面積。	農林水産部調査 「土地改良計画進行管理」 (毎年)	農林水産部	
GAP導入産地の割合=GAP導入済み産地数／主要産地(産地強化計画等を策定している野菜、米、麦、果樹、大豆の産地)×100	農林水産省「主要な産地及び都道府県の農業生産工程管理(GAP)の取組状況」(毎年)	農林水産部	
国の指標(10年間で生産費4割削減)と同等の、5年間で2割削減することとする。	農林水産省 「統計調査」(毎年)	農林水産部	
国の数値目標(輸出額)は青果物が8年間で3倍、水産物が8年間で倍増。	農林水産部調査「青果物：輸出促進協議会への聞き取り、水産物：水産加工業者への聞き取り」(毎年)	農林水産部	8 攻めのいばらき 農業推進PJ
—	農林水産部調査(毎年)	農林水産部	
農産物の加工の年間販売金額+農産物直売所の年間販売金額	農林水産省「6次産業化総合調査」(毎年)	農林水産部	8 攻めのいばらき 農業推進PJ
学校給食で提供された献立における地場産物(茨城県産食材)の数/全食材数×100	教育庁調査「学校給食における地場産物活用状況調査」(毎年)	教育庁	
—	農林水産部調査(毎年)	農林水産部	8 攻めのいばらき 農業推進PJ
農業法人：法人形態によって農業を営む法人の総称	農林水産部調査(毎年)	農林水産部	
担い手の農業経営面積/農用地面積×100 担い手：認定農業者や集落の合意に基づき地域農業を担う組織など。	農林水産省 「担い手の農地利用集積状況調査」(毎年)	農林水産部	
県内の国有林と民有林における県産木材の生産量。	農林水産省 「木材統計調査」(毎年)	農林水産部	
—	農林水産部調査「造林実施面積調査」(毎年)	農林水産部	
—	農林水産部調査 「間伐実施面積調査」 (毎年)	農林水産部	
金額ベース	水戸市公設地方卸売市場 「市場年報」(毎年)	農林水産部	
—	漁業共済組合資料を基に 農林水産部調査(毎年)	農林水産部	
—	農林水産部調査 「都市農村交流施設に関する調査」(毎年)	農林水産部	11 魅力あふれる 県北地域創造PJ ※ 県北地域のみ
民泊参加者数+体験交流施設等の参加者数	企画部調査(毎年)	企画部	
取組率： 地域ぐるみの共同活動等による農地や水路・農道の保全管理等の取組面積(ha)／県内農振農用地面積(ha)	農林水産部調査 「多面的機能支払交付金取組実績調査」(毎年)	農林水産部	

目標：2 活力あるいばらきづくり

政策・施策	数値目標						目標値の考え方
	数値目標が示すもの	指標名	単位	過去値 (H21)	現状値 (H26)	目標値 (H32)	
政策4 人・もの・情報が活 発に行き交う交流 社会づくり	観光の動態	観光地点等入込客数 (延べ人数)	万人	5,153	5,075	6,200	計画期間中に500万人の 増加を目指す。
	物流環境整備の進捗状況	首都圏における本県発着 の物流貨物取扱シェア	%	12.2	10.7 (H25)	13.0	毎年、対前年比3.0%の増 加を目指す。
施策① 個性を活かした魅 力ある地域づくり と国内外から選ば れる観光の推進	国際観光の成果	外国人旅行者数	千人	115	187	720	平成25年から26年の訪日 外国人旅行者数(全国)の 伸び率(29%/年)を維持 する水準を目指す。
	観光ニーズへの対応状況 といった観光の質的な面 の向上状況	本県の観光に対し「非常 に満足」している観光客の 割合	%	39.0	42.7	50.0	50%を目指す。
	観光の推進による経済効 果	観光消費額	億円	2,076	2,260	2,660	国の観光立国推進基本計 画に準じて、現状値の 1.177倍を目指す。
	移住希望者がお試し居住 できる環境の整備状況	県北地域お試し居住利用 者数(累計)	組	—	—	60	県北6市町が実施するお試 し居住において、毎年各2組 の利用者受け入れを目指す。
	自転車を核とした地域振 興への取組の成果	つくばりんりんロード及び 霞ヶ浦周辺の自転車利用 者数	千人	—	40	71	毎年、対前年比10.0%の 増加を目指す。
施策② 広域交通ネット ワークの充実と効 率的な物流体系 の構築	高速道路網の整備による 交流人口の拡大状況	県外から県都へ高速道路 を使って90分以内に到達 できる人口	万人	650	803	1,000	高速道路の整備進展によ る交流人口の拡大を目指す。
	一般道路の整備の進捗状 況	一般国道の整備率	%	57.2	61.4 (H24)	69.8 (H30)	過去3年間(H21~H24) の平均伸び率(1.4%/年) を維持する水準を目指す。
	茨城空港の利用状況	茨城空港の年間旅客者数	千人	203 (H22)	538	700	国が実施した開港後5年 の旅客者予測(695千人)の 達成を目指す。
	港湾の利用状況	茨城港・鹿島港の取扱貨 物量	千トン	78,976	90,889	119,300	港湾計画で設定されてい る、平成32年度に供用して いる又は、使用される可能 性の高い公共・専用岸壁の 計画取扱貨物量を目指す。
施策③ IT・データの活用 による情報交流社 会の構築	IoTの活用状況	IoT等を活用した事業化 に取り組む件数	件	—	—	25	毎年5件程度の増加を目指 す。
	高度なIT人材の育成状況	産業技術短期大学校生の 基本情報技術者試験の合 格者数(累計)	人	112	235	385	毎年25人の合格者数を目 指す。
施策④ 対日投資の県内 誘致	グローバルビジネスの場 としての本県への関心状 況	外資系企業を対象とした セミナー等への参加企業 数	社	—	—	80	80社を目指す。
	国際的な会議を開催する グローバルな環境の整備 状況	つくば地区における国際 会議の開催件数	件	74	66	80	つくば地区における国際 会議開催件数の過去最高水 準と同程度(H19:82件) を目指す。
	外資系企業等の県内誘致 の状況	県の支援により進出した外 資系企業等数	件	—	8	18	毎年2件の増加を目指す。

備考			
算出式、用語の解説等	データの出所等 (調査時点)	担当部局庁	重点プロジェクトへの 設定状況
観光地点及び行祭事・イベントごとの観光入込客数の総数	商工労働観光部調査 「観光客動態調査」(毎年)	商工労働 観光部	10 観光おもてなし 日本一PJ
本県の貨物取扱量/首都圏の貨物取扱量×100	国土交通省「貨物地域流動 調査」(毎年)	企画部	
訪日外客数×茨城県訪問率	商工労働観光部調査 「訪日外国人消費動向調査 (観光庁)及び茨城空港利 用入国者数」(毎年)	商工労働 観光部	9 世界に開かれた いばらぎづくりPJ
観光客動態調査アンケートにおいて「非常に満足」と回答した割合。	商工労働観光部 「観光客動態調査」(毎年)	商工労働 観光部	10 観光おもてなし 日本一PJ
観光入込客1人の1回の旅行における当該都道府県での観光消費額	商工労働観光部 「観光客動態調査」(毎年)	商工労働 観光部	10 観光おもてなし 日本一PJ
県北6市町： 日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町	企画部調査(毎年)	企画部	11 魅力あふれる 県北地域創造PJ
—	企画部調査 「利用者数調査」(毎年)	企画部	10 観光おもてなし 日本一PJ
90分以内に高速道路を利用して、県都(水戸)に到達できる県外市町村の人口。	土木部調査 「高速道路の開通区間によ り算出」(毎年)	土木部	
整備率：整備済延長/実延長	国土交通省 「道路統計年報」(毎年)	土木部	
—	国土交通省 「管理状況報告」(毎年)	企画部	10 観光おもてなし 日本一PJ
—	土木部調査(毎年)	土木部	
中小企業によるIoTによる新ビジネス取組件数	商工労働観光部調査 (毎年)	商工労働 観光部	
基本情報技術者試験：(独)情報処理推進機構情報処理技術者試験センターが、情報処理技術者試験の一区分として行う経済産業大臣認定の国家試験。	商工労働観光部調査 (毎年)	商工労働 観光部	
ジェットロ本部(東京)の会議室の定員が80名であるので、それが満杯になることを目指す。	国際課調査(毎年)	知事直轄	
—	日本政府観光局 「国際会議統計」(毎年)	知事直轄	9 世界に開かれた いばらぎづくりPJ
外資系企業等：外資系企業・研究開発拠点、科学技術等の知的財産に対する投資、ベンチャー企業に対する投資	国際課・立地推進室調査 (毎年)	知事直轄	

目標：3 住みよいいばらきづくり

政策・施策	数値目標						目標値の考え方	
	数値目標が示すもの	指標名	単位	過去値 (H21)	現状値 (H26)	目標値 (H32)		
政策1 少子高齢化に対応 した医療・保健・福 祉が充実した社会 づくり	妊娠・出産に関する環境整備の成果	理想の子どもの数と実際の子どもの数の差	人	—	0.54	減少	県民の子どもを産み育てる希望をかなえる視点から、現状からの減少を目指す。	
	医療を支える人材の確保状況	医師数	人	4,805 (H20)	5,188	5,700 (H29)	本県の必要医師数分の増加を目指す。	
	生活習慣病対策の進捗状況	75歳未満のがんの年齢調整死亡率(人口10万対)	—	86.2	81.5	76.1 (H29)	H19年度から10年以内に20%減少を目指す。	
	茨城型地域包括ケアシステムの成果	地域包括支援センター数	箇所	59	59	152 (H29)	市町村の「介護保険事業計画」(H27~29)において設定している日常生活圏域ごとの設置を目指す。	
施策① 安心して結婚・出 産・子育てがで きる社会づくり	結婚支援の取組の成果	いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚者数(累計)	組	441	1,366	2,700	過去の成婚組数の最高値(204組:H26)の約10%増の年間220組を目指す。	
	男性の家事・育児等の分担状況	男性の家事・育児等に携わる時間	分/日	—	35 (H26)	60 (H31)	責任と喜びを持って積極的な家事・育児を担う「イクメン」の育成により60分を目指す。	
	小児救急医療体制の充実度	24時間体制の小児救急医療圏数	医療圏	6 (H22)	7	12	すべての小児救急医療圏で小児救急患者を24時間受けられる体制を目指す。	
	仕事と子育ての両立に必要な保育需要への対応状況	保育所等の待機児童数	人	396	227	0	国の「待機児童解消加速化プラン」に基づき、H29年度末までに待機児童解消を目指す。	
施策② 高齢者が安心して 暮らせる社会づく り	介護予防を担う人材の養成状況	シルバーリハビリ体操指導士数(累計)	人	3,160	6,685	11,000	過去5年間(H22~26)の平均養成数705名(年間)を上回る人材の養成を目指す。	
	地域コミュニティ交通の整備状況	乗合バス及び乗合タクシーの人口千人当たり利用者数	人	14,103	13,126	現状維持 (13,126)	県内公共交通、特に乗合バス及び乗合タクシーの利用促進等に取り組み、利用者の維持を図る。	
施策③ 障害者が安心して 暮らせる生活環境 の充実	福祉施設入所者の地域生活への移行状況	福祉施設入所者の地域生活への移行者数	人	537	975	1,540 (H29)	国の障害福祉計画(H27~29)に基づき、地域生活への移行者数の増加を目指す。	
	長期入院している精神障害者の地域生活への移行状況	在院期間1年以上の長期在院する精神障害者数	人	4,658	4,464 (H24)	4,014 (H29)	1年以上の長期在院患者数を平成29年度までに10%削減を目指す。	
施策④ 安心できる医療体 制の充実	医療を支える人材の確保状況	就業看護職員数(常勤換算)	人	25,646 (H20)	26,796	30,044 (H29)	本県の必要就業看護職員数分の増加を目指す。	
	医療機能の分化・連携の進捗状況	地域医療支援病院のある医療圏数	医療圏	5	6	9	全ての二次保健医療圏に地域医療支援病院を整備する。	
	救急医療体制の整備状況	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	38.2	40.5 (H25)	全国平均 以下	全国水準以下への短縮を目指す。	
	救急医療体制の整備状況	心肺機能が停止した者への救急救助による1ヶ月後生存率	%	9.2 (H22)	8.9 (H25)	11.5	全国水準と同等以上の生存率を目指す。	
施策⑤ 安心な暮らしを支 える医療・保健・福 祉サービスの提供	市町村が災害に備える取組状況	災害時避難行動要支援者個別計画策定市町村数	市町村	—	6	44	県内全市町村における策定を目指す。	
	介護業務に従事する人材の確保状況	介護職員数	人	29,916 (H22)	32,586 (H24)	47,210	介護保険施設等の介護サービス必要量に見合った介護職員の確保を目指す。	
施策⑥ 生涯にわたる健康 づくり	生活習慣病対策の進捗状況	メタボリックシンドローム該当者の割合(40~74歳)	男性	%	26.6	26.2	23.6	H26年の1割減少を目指す。
		女性	%	10.6	8.9	8.0	H26年の1割減少を目指す。	
		BMI指数25以上の者の割合(40~74歳)	男性	%	31.6 (H22)	31.0	27.9	H26年の1割減少を目指す。
		女性	%	23.1 (H22)	21.7	19.5	H26年の1割減少を目指す。	
	禁煙への取組状況	禁煙認証施設の認証数	箇所	3,136	5,292	6,800	過去3年間(H24~26)の増加数(毎年260件)の維持を目指す。	
	給食施設における栄養管理	管理栄養士・栄養士を配置している特定給食施設の割合	%	69.7	72.5	78.0	国の「健康日本21(第2次)」の計画の目標値と同水準を目指す。	
	口腔衛生の進捗状況	12歳児でのむし歯のない者の割合	%	48.9	54.7	58.0	過去3年間(H24~26)の増加率(毎年0.5ポイント)の維持を目指す。	
心の健康づくりの成果	人口10万人当たり自殺死亡者数	人	25.0	19.7	18.9以下 (H28)	国の自殺総合対策大綱に準じ、H28までにH17時点から20ポイント以上の減少を目指す。		

備考			
算出式、用語の解説等	データの出所等 (調査時点)	担当部局庁	重点プロジェクトへの 設定状況
(現状)理想2.47人-現実1.93人=0.54人	女性青少年課調査 (5年毎)	保健福祉部	1 ストップ少子化・ 移住促進PJ
第6次茨城県保健医療計画における目標値を据え置き。平成22年に厚生労働省が実施した「必要医師数実態調査」を基に、目標値を設定。	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(2年毎 12月31日)	保健福祉部	2 いきいき健康 長寿社会創造PJ
年齢調整死亡率：年齢構成の異なる地域間の死亡状況が比較できるように年齢構成を調整した人口当たりの死亡者数。	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	2 いきいき健康 長寿社会創造PJ
地域包括支援センター：介護保険法で定められた、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関。各区市町村に設置。	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	
いばらき出会いサポートセンター：(社)茨城県労働者福祉協議会と県が共同でH18年6月に設立した全県的な結婚支援活動拠点。会員制のパートナー紹介やふれあいパーティ等を実施。	保健福祉部調査 (毎月末)	保健福祉部	1 ストップ少子化・ 移住促進PJ
—	総務省 社会生活基礎調査 (5年毎)	知事直轄	4 みんなが活躍 できる環境づくり PJ
本県の小児救急医療圏数=12 医療圏 (県央、県北、日立、つくば、筑西、土浦・阿見、石岡、鉾田、鹿行南部、稲敷、常総、茨城西南)	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	
—	厚生労働省 「保育所関連状況とりまとめ」(毎年4月1日)	保健福祉部	1 ストップ少子化・ 移住促進PJ
—	指導士養成を行う県立健康 プラザからの報告	保健福祉部	2 いきいき健康 長寿社会創造PJ
県人口千人当たりの乗合バス(高速バスを除く)及び乗合タクシーの輸送人員数の合計。 乗合バス及び乗合タクシーの輸送人員数/茨城県人口×1,000	一般乗合旅客自動車運送 事業営業報告書(毎年)	企画部	5 みんなで守る、 暮らしの 安全・安心PJ
H25年度末時点の施設入所者数の12%+H26年度の未達成人数を加えた人数	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	
—	「精神保健福祉資料調査」 (毎年)	保健福祉部	
—	厚生労働省「衛生行政報告 例」(2年毎 12月31日)	保健福祉部	2 いきいき健康 長寿社会創造PJ
地域医療支援病院：地域医療の中核を担う病院。地域の病院や診療所に対して医療機器の共同利用や医療の共同研修を通じて支援するとともに、患者に対して病院や診療所の紹介を行う。	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	
全国平均：39.3分(H25)	消防庁「119番通報から医療 機関までの所要時間」(毎年)	保健福祉部	
過去5年間(H21~25)の平均値：本県8.7%、全国11.5%	消防庁 「救急・救助の現況」	保健福祉部	
—	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	
介護職員数：県内の介護保険サービスに従事する介護職員数。	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	2 いきいき健康 長寿社会創造PJ
該当者：(腹囲85cm超)+(高血圧・高血糖・脂質代謝異常のうち2項目該当)	県立健康プラザ調(毎年)	保健福祉部	2 いきいき健康 長寿社会創造PJ
該当者：(腹囲90cm超)+(高血圧・高血糖・脂質代謝異常のうち2項目該当)	県立健康プラザ調(毎年)	保健福祉部	2 いきいき健康 長寿社会創造PJ
BMI：ボディマス指数(Body Mass Index) 体重と身長の間係から算出される、ヒトの肥満度を表す体格指数。	県立健康プラザ調(毎年)	保健福祉部	
BMI：ボディマス指数(Body Mass Index) 体重と身長の間係から算出される、ヒトの肥満度を表す体格指数。	県立健康プラザ調(毎年)	保健福祉部	
—	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	
国の目標(80%：H34)に準じ、H32時点で78%を目標とする。	衛生行政報告例(毎年)	保健福祉部	
—	学校保健統計調査 (毎年)	保健福祉部	
—	厚生労働省 「人口動態統計」(毎年)	保健福祉部	

目標：3 住みよいいばらきづくり

政策・施策	数値目標						
	数値目標が示すもの	指標名	単位	過去値 (H21)	現状値 (H26)	目標値 (H32)	目標値の考え方
政策2 人にやさしい快適な生活環境づくり	都市機能の集約状況	立地適正化計画（コンパクトシティ実現に向けた計画）策定市町村数	市町村	—	—	5 (H31)	立地適正化計画の策定を進める市町村の取組を支援し、コンパクトシティの形成を図る。
施策① 人口減少社会に対応した生活基盤の確保	利用しやすい生活交通環境の整備状況	交通結節点の移動円滑化実施箇所数	箇所	32	38	43	乗降客数3,000人/日以上の全ての駅におけるバリアフリー化を目指す。
施策② みんなが住みたくなる潤いのあるまちづくり	美しさや潤いを感じられる環境の整備状況	都市計画区域人口1人当たりの都市公園面積	m ²	8.41	9.18 (H25)	9.80	過去10年間（H17～26）の都市公園面積の平均増加面積の維持（毎年33ha増）を目指す。
施策③ ともに助け合う社会づくり	地域社会活動の取組状況	NPO法人数	法人	496	751	810	過去3年間（H24～26）の増加推移を基に算出した目標値を目指す。
	地域社会活動と行政との連携・協働状況	NPOと県の連携・協働事業実施件数	件	112	218	280	過去3年間（H24～26）の増加推移を基に算出した目標値を目指す。
	地域活動への参加状況	交流サローンいばらきの利用者数	人	10,703	11,356	13,740	過去5年間（H22～26）の伸び率（21%）を上回る実績を目指す。
施策④ 快適な生活衛生環境の確保	安全・安心で衛生的な水道の加入状況	水道普及率	%	92.3	93.6 (H25)	100.0	水道未整備地域の解消と水道への加入を促進することで普及率100%を目指す。
	衛生的で快適な生活をもたらす生活排水（污水）処理施設の普及状況	汚水処理人口普及率	%	76.0	81.5	86.4	市町村の未整備地区における各種汚水処理施設の早期概成を図り86.4%を目指す。
	生活衛生環境の適正な維持改善に向けた取組の推進状況	浄化槽法定検査受検率	%	20.5	33.1	50.0	全国の過去5年間（H22～26）の伸び率から想定される、H32年度における受検率（49.0%）を上回る50%を目指す。
	動物愛護や飼育意識の啓発に関する取組に係る成果	犬猫の殺処分数	頭	7,391	3,969	1,840	年間42万頭（H16）から10万頭（H35）を目指す国の指針に基づいて設定。

備考			
算出式、用語の解説等	データの出所等 (調査時点)	担当部局庁	重点プロジェクトへの 設定状況
立地適正化計画：都市再生特別措置法に基づき、市町村が都市全体の観点から作成する、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープラン。	土木部調査(毎年)	土木部	
乗降者数3,000人/日以上以上の36駅の内、未整備の5駅についてバリアフリー化を目指す。(現状値38駅の内訳：乗降者数3,000人/日以上…31駅、乗降者数3,000人/日未満…7駅)	土木部調査(毎年)	土木部	
都市公園面積/都市計画区域内人口	国土交通省 「都市公園等整備概況調査」(毎年3月31日)	土木部	
—	生活環境部調査(毎年)	生活環境部	
—	生活環境部調査(毎年)	生活環境部	5 みんなで守る、暮らしの安全・安心PJ
交流サルーンいばらき：NPOやボランティア活動をはじめとする社会貢献活動の活性化を図り、豊かな地域づくりに資することを目的として県が設置し、大好きいばらき県民会議が運営。	生活環境部調査(毎年)	生活環境部	
上水道、簡易水道、専用水道の給水人口/県人口×100	厚生労働省 「水道統計」(毎年)	保健福祉部	
下水道、農(漁)業集落排水、合併処理浄化槽等による汚水処理人口/県人口×100	国土交通省・農林水産省・環境省調査(毎年)	土木部	
—	環境省 「浄化槽の普及指導に関する調査」(毎年)	生活環境部	
(犬猫の引取り頭数目標+犬の捕獲頭数目標)-(犬猫の譲渡頭数目標+犬の飼い主への返還頭数目標)=犬猫の殺処分頭数	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	

目標：3 住みよいいばらきづくり

政策・施策	数値目標						目標値の考え方
	数値目標が示すもの	指標名	単位	過去値 (H21)	現状値 (H26)	目標値 (H32)	
政策3 安全・安心な暮らしが確保された社会づくり	災害等への自主的な備えの状況	自主防災組織の活動カバー率	%	59	72.3 (H25)	89.6	カバー率が低い市町村の数を80%まで引き上げるにより、全国トップ10に近づくことを目指す。
	防犯の取組に係る成果	住んでいる地域の治安が悪いと感じている県民の割合	%	—	—	毎年50%以下	「住んでいる地域の治安が悪いと感じている県民の割合」を県民の2人に1人(50%以下)を目指す。
	県民の安全な食生活に関する意識	食に不安を感じる県民の割合	%	80.6	79.8	50.0	食に不安を感じる県民の割合を、現状値から30ポイントの低減を目指す。
施策① 災害に備えた強靱な県土づくりと防災・危機管理体制の強化	公共施設等の効率的・計画的な維持管理に向けた取組状況	公共施設等の個別施設計画(長寿化計画)策定割合	%	—	34.6	100.0	国の「インフラ長寿化計画(行動計画)」等が掲げる施設を対象とする。
	土砂災害に対する軽減対策の取組状況	土砂災害防止施設の整備率	%	113 (H22)	23.6	24.2	過去3年間(H25~27)の伸び率(毎年0.1ポイント)と同程度の整備を目指す。
	水害に対する軽減対策の取組状況	河川改修率	%	56.4	57.5	58.8	過去5年間(H22~26)の伸び率(毎年0.22ポイント)と同程度の改修を目指す。
	市町村がテロや武力攻撃事態に備える取組状況	国民保護に係る避難実施要領のパターン作成市町村数(2パターン以上)	市町村	—	22	44	県内全市町村における複数の避難実施要領のパターン作成を目指す。
施策② 原子力安全対策の徹底	県民の原子力防災に向けた取組状況	県民を対象とした原子力防災講座等の参加者数	人	—	2,202 (単年)	11,000 (H28~32) ※累計	原子力安全行政に関する県政出前講座及び学校への専門家派遣授業等(H26)の参加者数と同程度の確保を目指す。
	原子力施設周辺地域の安全確保	原子力施設立入調査数	回	57	53	80	原子力安全協定を締結しているすべての施設について、6年間(H27~32)で2回の調査実施を目指す。
施策③ 犯罪に強い社会づくり	県民の自主防犯への取組状況	防犯ボランティア団体数	団体	933	1,034	1,080	過去7年間(H20~26)の増加推移を基に算出した目標値を目指す。
	防犯情報の県民への提供状況	ひばりくん防犯メール登録者数	人	38,215	43,853	100,000	年間約1万件の拡大を目指す。
施策④ 消費生活と食の安全確保	安全な食品製造への取組状況	HACCPシステム導入施設数	施設	410	523	680	過去5年間(H22~26)の年平均導入施設数(毎年22.6施設)を上回る実績を目指す。
	県民が身近に消費生活相談できる体制の整備状況	消費生活相談のうち市町村消費生活センター等の受付割合	%	59.3	75.1	85.0	過去3年間(H24~26)の増加推移を基に算出した目標値を目指す。
施策⑤ 交通安全対策の強化	交通安全対策への取組状況	県内交通事故死者数	人	199	132	120以下	交通安全対策への取組状況を示す指標であり、交通安全計画の目標達成を目指す。
	県管理路線の通学路の歩道整備状況	通学路の歩道整備率	%	63.8	70.6	74.1	安心安全な生活道路整備事業の整備計画や今後の予算配分等を勘案し、歩道未整備区間の1割削減を目指す。

備考			
算出式、用語の解説等	データの出所等 (調査時点)	担当部局庁	重点プロジェクトへの 設定状況
自主防災組織が活動範囲とする地域の世帯数/県内世帯数(住民基本台帳)×100	消防庁 「消防防災・震災対策現況調査」(毎年4月1日)	生活環境部	5 みんなで守る、暮らしの安全・安心PJ
「地域の治安をどの程度だとお感じですか」という質問に対し、「悪い」、「やや悪い」と回答した者の割合。	広報広聴課 「県政世論調査」	警察本部	5 みんなで守る、暮らしの安全・安心PJ
「食の安全について不安を感じますか」という質問に対し、「あまり感じない」、「まったく感じない」と回答した者の割合。	広報広聴課 「県政世論調査」等	保健福祉部	5 みんなで守る、暮らしの安全・安心PJ
—	総務部調査(毎年)	総務部	
土砂災害危険箇所における概成箇所数/要対策箇所数×100	国土交通省調査 土砂災害危険箇所の整備率(毎年)	土木部	
河川改修率: 県管理河川の要対策延長における河川改修済み延長の割合(河川改修済み延長/要対策延長)	土木部調査(毎年)	土木部	
—	消防庁調査(毎年)	生活環境部	
—	生活環境部調査(毎年)	生活環境部	
原子力安全協定締結事業所の原子力施設は227施設。年間80施設を目途に立入調査を実施する。	生活環境部調査(毎年)	生活環境部	
防犯ボランティア団体: 構成員数が6名以上で、月1回以上の防犯活動を実施している団体。	警察本部調査(毎年)	警察本部	
ひばりくん防犯メール: 身近に発生する犯罪等の情報を警察本部や県内の警察署から携帯電話やパソコンに配信するシステム。	警察本部調査(毎年)	警察本部	
HACCPシステム: 原材料の受入から最終製品にいたる工程の各段階で食品の安全性をチェックし、製造工程全般を通じて食品の安全性を確保するシステム。	保健福祉部調査(毎年)	保健福祉部	
市町村消費生活センター等に寄せられた消費生活相談件数/県内全消費生活相談件数×100	生活環境部調査(毎年3月31日)	生活環境部	
—	警察庁 「交通事故統計」(毎年1月1日)	警察本部	5 みんなで守る、暮らしの安全・安心PJ
通学路における歩道整備済み道路延長/通学路延長 ※算出対象道路は県管理道路(一般国道(指定区間外)、主要地方道、一般県道)	土木部調査(毎年)	土木部	

目標：3 住みよいいばらきづくり

政策・施策	数値目標						目標値の考え方
	数値目標が示すもの	指標名	単位	過去値 (H21)	現状値 (H26)	目標値 (H32)	
政策4 人と自然が共生する持続可能な環境づくり	地球温暖化防止への取組状況	温室効果ガス排出量(1990年度比)	%	0.7 (H20)	1.7 (H24)	△8.5 ～ △15.2	国の温室効果ガス削減目標(2020年までに1990年比△25%、海外排出枠の購入等で達成する場合は△15%)の削減率を、県の排出量に当てはめて算出した目標値を目指す。
	公害防止に向けた取組の成果	公害苦情件数(10万人当たり)	件	120	144	114	過去10年間(H17～26)における実績の最小値を目指す。
	県民の環境保全に対する取組状況	環境保全活動実践リーダー養成者数(5カ年)	人	29,968	30,653	33,000	環境教育や環境保全活動を推進する「エコ・カレッジ」、「環境アドバイザー」派遣講座により、過去5年で最も実績の上だったH26年(6,593人)上回るリーダーの養成を目指す。
施策① 地球温暖化対策の推進	地球温暖化防止への取組状況	茨城エコ事業所登録数	所	901	1,907	—	目標値は、茨城県地球温暖化対策実行計画の策定(H28)に合わせて新規に設定予定。
	地球温暖化に係る県民意識	エコチャレンジ事業への参加世帯数	世帯	5,570	44,039	—	目標値は、茨城県地球温暖化対策実行計画の策定(H28)に合わせて新規に設定予定。
施策② 資源を活かす循環型社会づくり	ごみ排出抑制に対する県民の取組状況	1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)排出量	g	950	1,005 (H25)	919	国の基本方針に準拠し、H24年度(1,002g)の約8%減を目指す。
	一般廃棄物のリサイクルに関する取組状況	一般廃棄物再生利用率	%	18.4	22.0 (H25)	27.0	国の基本方針に準拠し、H24年度(21.3%)の約6ポイント増を目指す。
施策③ 霞ヶ浦・涸沼など湖沼環境や豊かな森林の保全と活用	霞ヶ浦の水質改善状況	霞ヶ浦(西浦)の水質(COD)	mg/l	8.4 (H17~21) ※平均	7.4 (H22~26) ※平均	7.3 (H27)	目標値は、霞ヶ浦水質保全計画(第7期)の策定(H28)に合わせて設定予定。
	北浦の水質改善状況	北浦の水質(COD)	mg/l	9.0 (H17~21) ※平均	8.0 (H22~26) ※平均	7.6 (H27)	目標値は、霞ヶ浦水質保全計画(第7期)の策定(H28)に合わせて設定予定。
	涸沼の水質改善状況	涸沼の水質(COD)	mg/l	6.6 (H17~21) ※平均	6.0 (H22~26) ※平均	5.5 (H31)	水質保全の取組により削減される汚濁負荷量を考慮し5.5mg/lを目指す。
	牛久沼の水質改善状況	牛久沼の水質(COD)	mg/l	8.0 (H17~21) ※平均	7.4 (H22~26) ※平均	7.2 (H28)	水質保全の取組により削減される汚濁負荷量を考慮し7.2mg/lを目指す。
施策④ 生活に身近な自然環境の保全と活用	河川の水質浄化への取組状況	公共用水域の環境基準(BOD)達成率	%	75.0	85.2	92.0	全国の環境基準達成率(H25年度)の水準達成に向けて、毎年1.1ポイント(1水域)の向上を目指す。
	大気環境保全に対する取組状況	大気汚染に係る環境基準(SPM)達成率	%	100.0	100.0	現状維持(100.0)	全ての測定局における環境基準の達成を目指す。
	身近な自然環境の保全への参画状況	森林・林業体験学習参加人数	人	—	8,327	12,500	H26年度実績8,327人の約1.5倍(12,500人)を目指す。

備考			
算出式、用語の解説等	データの出所等 (調査時点)	担当部局庁	重点プロジェクトへの 設定状況
国の国内対策による削減目標△15%に相当する本県の数値：△8.5% 国の国内対策による削減目標△25%に相当する本県の数値：△15.2% 温室効果ガス排出量(1990年度比) (当該年度の排出量-1990年度の排出量) / 1990年度の排出量 × 100	生活環境部調査(毎年)	生活環境部	6次世代に繋ぐ 美しく豊かな 環境PJ
公害苦情件数/総人口×100,000 過去10年間の公害苦情件数 最大値:144件(H26)、最小値:114件(H22)	総務省 「公害苦情調査結果報告」 (毎年)	生活環境部	
エコ・カレッジ:環境学習や環境保全活動推進の基礎知識を習得し、環境保全活動に役立てることを目的とする講座。 環境アドバイザー:地球環境問題、自然環境の保全、公害の防止、廃棄物の処理対策、環境教育または省エネルギー・省資源などに関し知識や経験を有し、講演会等を通じ環境保全に関する知識の普及・啓発を図ることを職務とする者。	生活環境部調査(毎年)	生活環境部	6次世代に繋ぐ 美しく豊かな 環境PJ
茨城エコ事業所:茨城県に所在し、事業活動を行っている事業所であって、県が掲げる「環境に配慮した取組項目」を実施する事業所。	生活環境部調査(毎年)	生活環境部	
エコチャレンジ事業:家庭で身近に取り組める省エネ行動の意欲向上を目的とした事業	生活環境部調査(毎年)	生活環境部	
排出量/総人口/年間日数	環境省 「一般廃棄物処理事業実態調査」(毎年)	生活環境部	
—	環境省 「一般廃棄物処理事業実態調査」(毎年)	生活環境部	
COD:水中の有機物を酸化剤で科学的に分解したときに消費される酸素の量。湖沼、海域の汚濁状況を示すもの。	霞ヶ浦の水質状況調査(毎年)	生活環境部	6次世代に繋ぐ 美しく豊かな 環境PJ
COD:水中の有機物を酸化剤で科学的に分解したときに消費される酸素の量。湖沼、海域の汚濁状況を示すもの。	霞ヶ浦の水質状況調査(毎年)	生活環境部	6次世代に繋ぐ 美しく豊かな 環境PJ
COD:水中の有機物を酸化剤で科学的に分解したときに消費される酸素の量。湖沼、海域の汚濁状況を示すもの。	生活環境部調査(毎年)	生活環境部	6次世代に繋ぐ 美しく豊かな 環境PJ
COD:水中の有機物を酸化剤で科学的に分解したときに消費される酸素の量。湖沼、海域の汚濁状況を示すもの。	生活環境部調査(毎年)	生活環境部	6次世代に繋ぐ 美しく豊かな 環境PJ
BOD:微生物が水中の有機物を分解するときに消費する酸素の量。河川の汚濁状況を示すもの。	生活環境部調査(毎年)	生活環境部	
環境基準達成局数/県内全測定局数×100 SPM:浮遊粒子状物質(Suspended Particular Matterの略) 浮遊粉じんのうち粒径が10μm以下のもの。人の呼吸器に影響を及ぼす。	生活環境部調査(毎年)	生活環境部	
森林・林業体験学習参加人数:県内3箇所の自然観察施設やミュージアムパーク茨城県自然博物館で行う体験学修参加人数をカウント。	農林水産部調査(毎年)	農林水産部	

6 用語解説

	用語	ページ	解説
あ	IoT	23,70, 78,98, 160,172	コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。IoT: Internet of Thingsの略 モノのインターネット
	ITベンチャー	92	IT関連の新技术や高度な知識を軸に、大企業では実現しにくい創意的・革新的な経営を展開する小企業。
	アーカスプロジェクト	60,143, 145	茨城県を主催にH6年に開始。国際的に活動するアーティストが滞在制作を行うアーティスト・イン・レジデンスプログラムと、地域の方々が主体となって関われる場づくりやワークショップ等のプログラムを展開。アートを通して、国籍や世代を超えた様々な交流の機会を提供。
	アクティブ・ラーニング	36	課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習。
	アグリビジネス	87,91,139, 143,162	農業の生産分野を核として、加工、流通、販売、情報、交流分野に進出して経営の多角化を図るもの。
新しい公共	10	官だけでなく、市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、身近な分野において、共助の精神をもってする活動。	
い	いばらき海外進出サポート協議会	77	既に海外進出や輸出に取り組んでいる県内企業間のネットワークを構築し、情報交換・交流の促進を図るとともに、これから海外進出等を目指す県内企業に対し、当該ネットワークを活用したサポートを行うため、茨城県が設立した協議会。
	茨城型地域包括ケアシステム	103,112, 113,150	高齢者や障害者等の要介護者が、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、H6年度から本県が独自に取り組んでいる「地域ケアシステム」のコーディネート機能等を活用しながら、医師・看護職員・介護職員等の多職種により、医療・介護等を一体的に提供するサービス体制。
	いばらき木づかい運動	89	木材利用の意義を広めるとともに、幅広い分野において木材の需要を拡大するための取り組みを進めるため、国・県・市町村をはじめとして、民間企業・関係団体、さらには木材を最終的に利用し、森林の公益的機能の恩恵を受けることとなる一人ひとりの県民が、木の良さや大切さを理解し、生活や生産活動において木を使い、木を活用する県民運動。
	いばらき教育の日・教育月間	41	いばらき教育の日: 社会全体で教育の重要性を再認識し、学校・家庭・地域社会が一体となって教育の充実と発展に取り組む契機となるように定めた日(11月1日)。 いばらき教育月間: 「いばらき教育の日」(11月1日)の趣旨にふさわしい取組を行う期間。毎年11月。
	いばらきクリエイターズハウス	47,76	コンテンツ産業の振興を図るため、若手クリエイターの育成とコンテンツ制作活動の拠点として茨城県が設置した施設。
	茨城県地域介護ヘルパー	108	茨城県地域介護ヘルパー養成研修を受講し、在宅での介護や地域での介護ボランティアを行うための基本的な知識・技術を身につけた者。
	(茨城県)中性子ビームライン	69,70, 76	J-PARC内に茨城県が中性子の産業利用を主目的として整備した、中性子を活用して物の構造等を調べる実験装置。タンパク質中の水素原子の動き(役割)の明確化等が可能な「茨城県生命物質構造解析装置」と、水素やリチウムなどの軽元素を含む材料の結晶構造等が効率的に解析可能な「茨城県材料構造解析装置」の2つがある。
	茨城県北ジオパーク	94,119, 168	ジオパークとは、「世界ジオパークネットワーク」(GGN)が認定する自然公園で地質や地形などを見どころとする「大地の公園」ともいう。 茨城県県北地域には、1,500万年前に吹き出した海底火山の跡である袋田の滝や国内最古の5億年前のカンブリア紀の地層が現存しているかみね公園など13のエリア(ジオサイト)があり、地質学的に質の高い地域遺産が存在している。
	いばらきキッス	12	茨城県が8年の歳月をかけて開発した県オリジナル品種のいちご。濃厚な甘みとジューシーな食感、形の良さが特長。
	いばらき出会いサポートセンター	104,106, 107,148,149	(社)茨城県労働者福祉協議会と県が共同でH18年6月に設立した全県的な結婚支援活動拠点。会員制のパートナー探しの支援やふれあいパーティ等を実施。
	いばらき農産物ネットカタログ	86	安全・安心な県産農産物を、消費者及び流通業者などにより詳しく知ってもらうため、生産履歴などの農産物情報をインターネットを利用して広く発信するシステム。
	いばらきの地魚取扱店認証制度	90	「いばらきの地魚」を買うことができる店、食べることができる店として一定の基準を満たす店舗を認証する制度。
	いばらきブロードバンドネットワーク(BBN)	98	茨城県が市町村と共同で構築した高速・大容量の情報通信ネットワーク(通称IBBN)。
	茨城・ベトナム交流推進官民協議会	95	茨城県とベトナムとの経済交流を官民挙げて推進することにより、県とベトナム双方の更なる発展を目指すことを目的として設置した協議会。
	茨城をたべよう運動	12,84, 87,162	生産に携わる者は、安全・安心の確保に努め、加工・流通に携わるものは、地場産物を積極的に利用し、食育に携わるものは食文化の次世代への継承に努め、消費者は、地場産物を愛着を持って消費に努めるなど、茨城県民全体が一丸となって、食べて応援しようという地産地消運動。
	イバラキング	12,84	茨城県が10年以上の歳月をかけ開発した県オリジナル品種のメロン。上品な甘さ、なめらかな舌触り、きめ細かくジューシーな果肉が特長。
	医療安全相談センター	110	医療に関する患者や家族等の苦情・相談への対応や、診療等の医療情報を提供するための相談センター。
医療裁判外紛争解決(ADR)	110	医療における裁判外紛争解決手続きをいう。医療訴訟手続きではなく、中立的な第三者を入れて、当事者が話し合い、紛争を処理する仕組み。ADR: Alternative Dispute Resolutionの略 裁判外紛争解決手続	

	用語	ページ	解説
	インクルーシブ教育システム	36	障害者の権利に関する条約第24条に示される「人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み」であり、障害のある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされる。
	インターンシップ	44,52,66,67,79,80,148	生徒が在学中に企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した職業体験を行うこと。
	インバウンド	164	外から入ってくる旅行、一般的に訪日外国人旅行。
う	ウェットランド	134	湖内に流入する河川の河口域に、沈殿池及び植生帯が繁茂できる浅場を有した小さな湖(湖内湖)を造成し、湿地環境の創出を図る施設。
	運営適正化委員会	112	茨城県社会福祉協議会に設置され、福祉サービスに関する苦情解決や福祉サービス利用援助事業(茨城県地域福祉権利擁護センター)の適切な運営の確保を役割とし、法律、医療、社会福祉などの専門家で構成される公正、中立な第三者機関。
え	AED	110,166	心停止の際に機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電気的なショック(除細動)を与え、心臓の働きを戻すことを試みる医療機器。 AED: Automated External Defibrillatorの略 自動体外式除細動器
	栄養教諭	35	栄養士の専門性を生かした授業や個別的な相談指導を行うなど、児童生徒の食に関する指導及び学校給食の管理を行う教諭。
	液状化	124,142	地震の際に地下水水位の高い砂地盤が、振動により液体状になる現象。液状化が起きると軟弱地盤となり、建物や地中の埋設物に損傷を与える。海沿いや埋立地で発生しやすい。
	エコ農業	86	化学肥料や化学合成農薬の使用を抑えるなど、環境への負荷を減らした農業。
	SNS	94	利用者同士が交流できるインターネット上の会員サービスのこと。 SNS: Social Networking Serviceの略 ソーシャル・ネットワーキング・サービス
	NPO	10,16,17,21,28,29,41,46,58,67,78,120,137,156,157,170	様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、「特定非営利活動法人(NPO法人)」という。
	M&A	79	新規事業や市場への参入、企業グループの再編、事業統合、経営が不振な企業の救済などを目的として実施される企業の合併や買収の総称。M&A: Mergers and Acquisitionsの略 合併と買収
	園芸産地	144	野菜、果樹、花きを生産している産地。
	お	オープンデータ	98
親が変われば子どもも変わる運動		52	子どもたちのよい手本となるよう親自身が変わっていくことを目的に、県が(公社)茨城県青少年育成協会と連携して推進している県民運動。
オリンピック・ムーブメント		61,170	スポーツを通じて、友情、連帯、フェアプレーの精神を培い相互に理解し合うことにより世界の人々が手をつなぎ、世界平和を目指す運動。
温室効果ガス		9,131,132,159	地表から放出される赤外線を吸収して、地球の気温を上昇させる気体のこと。二酸化炭素など7種類が国際的な削減対象とされている。
か	外国人技能実習制度	88	「出入国管理及び難民認定法」に基づく在留資格「技能実習」により入国した外国人を一定期間産業界で受け入れて、その技能・技術・知識を習得させ、我が国の技能・技術・知識の開発途上国等への移転を図り、当該開発途上国等の経済発展を担う人づくりに協力することを目的とした制度。
	科学の甲子園	43,47	科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層を伸ばすことを目的として、科学技術振興機構が創設した科学コンテスト。
	環境放射線監視センター	126	東海・大洗地区の原子力施設周辺環境の環境保全と住民の安全確保を図るため、県内の空気中の放射線を常時監視するとともに、排気・排水・各種試料(農畜産物、海産物、土壌、河川水)中の放射能測定等を行う施設。
	環境マネジメント	79,96,132	環境に関する経営方針を立て、実施し、点検し、改善するというサイクルを体系的・継続的に実行していくことにより、企業等の組織が環境に与える影響を改善するための仕組みのこと。
	間伐	89,132,135,136	木の成長に伴い、混みすぎた森林の木の一部を抜き切ること。間伐をすることで、残った木が健全に生育するとともに、森林の中に日光が入り、地表に下草が育って土砂の流出を防ぐ役割もある。
き	技能検定	44,66	働く人々の有する技能を一定の基準により検定し、国として証明する国家検定制度であり、技能に対する社会一般の評価を高め、働く人々の技能と地位の向上を図ることを目的として職業能力開発促進法に基づき実施されているもの。
	GAP	86,128	産地や農産物の質を向上させるため、産地(生産者)自らが農業生産のやり方について点検・改善をくり返し行う生産管理の取組。GAP: Good Agricultural Practiceの略 農業生産工程管理
	キャリア教育	36,37,44,48,54,66,152	一人一人の社会的、職業的自立に向け、必要な能力等を育てる教育。
	緊急輸送道路	125	地震時の緊急輸送を円滑かつ確実に実施するために必要な道路であり、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路並びにこれらの道路と防災拠点とを連絡し、又は防災拠点を相互に連絡する道路。

	用語	ページ	解説	
く	クラウド・コンピューティング	78	データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバー群（クラウド（雲））にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態。	
	グリーンイノベーション	12,158,160	世界が直面する環境問題に対し、特にエネルギー、環境、資源に関する技術革新を中心に持続的発展を目指す取り組み。特に日本では安定的なエネルギー供給と低炭素社会の実現、エネルギー利用の高効率化及びスマート化、社会インフラのグリーン化を重要課題として研究開発が進められている。	
	グリーン購入	132	商品やサービスを購入する際に必要性をよく考え、価格や品質だけでなく、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入すること。	
	グリーン・ツーリズム	91,94,139,158	農山漁村において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型余暇活動。	
	クリエイティブ人材	80	映像、音楽、ゲーム、デザインなどの分野で新たなモノや価値などを創作、創造する人材。	
	グループホーム	109	障害者が地域で生活するために相談や日常生活の援助を行い、障害者の自立生活を促進する施設。	
	グローバル	45	地球規模で物事を考えながら、その地域に根付いて活動すること。	
	GLOBAL G.A.P.	86,164	ヨーロッパの非営利組織が運営する、GAPの取組における事実上の世界基準（第三者認証制度）。	
	グローバルニッチトップ企業	75,76,140	国際市場の開拓に取り組んでいる企業のうち、ニッチ分野において高いシェアを確保し、良好な経営を実践している企業。	
	け	経営改善計画	79	財務上に課題があると認識している事業者が、自社の事業改善等を行うために、業況改善の可能性と実現施策を計画書にとりまとめたもの。計画策定することで、売上増加やコスト削減、金融機関からの信頼性の確保、従業員のモチベーションや生産性の向上等が図られる。
経営革新計画		79	事業者が新商品や新サービスの開発などの新事業展開により、その経営を向上させるための目標や実施体制、資金計画等を定めるもの。県では、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新計画承認制度や承認企業に対するフォローアップ専門家派遣制度を活用し、中小企業の経営革新計画の実施を支援している。	
刑法犯認知件数		10,122,123	警察が認知した刑法犯の件数。	
元気シニアバンク		53	高齢者が長年にわたり培った技能・ノウハウなどを地域に還元させるための人材バンク。	
原子力安全協定		126	原子力施設周辺の安全確保、住民の健康保護、地域の生活環境の保全を目的とした、県、市町村と原子力事業者との協定。	
原子力オフサイトセンター		126	原子力災害時に、国、県、市町村、原子力事業者、その他防災関係機関及び専門家など、様々な関係者が一堂に会して、情報を共有するとともに応急対策等の拠点となる施設。	
県内中性子利用連絡協議会		76	中性子に関する技術やJ-PARCの利用成果、設備・周辺機器開発等の情報提供と情報交換を行うことにより、県内企業のJ-PARC利用促進と中性子分野への参入を支援する団体。	
KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭		60,94,119,139,140,145,164,168	平成28年9月17日から11月20日までの65日間、茨城県北地域6市町（日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町）を舞台に開催する現代アートの国際芸術祭。	
こ		広域連携物流特区	96	茨城港常陸那珂港区を中心とする港湾地域と北関東自動車道沿線地域においてネットワーク化を促進し、首都圏における新たな物流拠点の形成を図るための規制緩和を推進する特区。
		光化学オキシダント	130,136	自動車や工場からの排気ガスなどに含まれる窒素酸化物や、塗料や接着剤などに含まれている炭化水素（揮発性有機化合物）が、太陽の紫外線により化学反応を起こしてできる物質。光化学スモッグの原因物質。
	耕作放棄地	82,88,91	以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした考えのない土地。	
	コージェネレーション	69	内燃機関、外燃機関等の排熱を利用して動力・温熱・冷熱を取り出し、総合エネルギー効率を高める、新しいエネルギー供給システムのひとつ。	
	高次脳機能障害	54	交通事故などの事故、脳卒中などの脳血管疾患や病気による脳の損傷で、脳機能の中でも高次な機能である、言語・思考・記憶・行為・学習・注意などの機能の障害。	
	高度処理型浄化槽	134,135,158	各家庭に取り付ける汚水処理装置。通常型合併処理浄化槽より窒素とリンの除去性能が高い。	
	国際戦略総合特区	12,68,69,76,133,150,158	民主党政権の新成長戦略（平成22年6月閣議決定）に基づき、地域限定の規制緩和を行う「総合特区」の一つ。我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点の形成について先駆的取組を行う実現性の高い区域として国が指定したもの。	
	国際バカロレア	45,165	国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラム。総合的な教育プログラムとして、世界の複雑さを理解して、そのことに対処できる生徒を育成し、生徒に対し、未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身に付けさせるとともに、国際的に通用する大学入学資格（国際バカロレア資格）を与え、大学進学へのルートを確保することを目的として設置。	
	国際バルク戦略港湾	13,142	大型船舶の活用等により、対象品目を取り扱うアジアの主要港湾と比べて遜色のない物流コスト・サービスを実現し、それによりわが国の産業や国民生活に必要な不可欠な資源、エネルギー、食糧等の物資を安定的かつ安価に供給することを目的に選定された港湾。	

	用語	ページ	解説
	国土強靱化地域計画	124	都道府県又は市町村が国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めることができる、当該都道府県又は市町村の区域における国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画。
	国民保護計画	30	国民の保護のための措置を行う実施体制、住民の避難や救援などに関する事項、平素において備えておくべき物資や訓練等に関する事項などを定めた計画。
	国民保護制度	125	「武力攻撃」や「大規模テロ」など万一の場合に、国、県、市町村が相互に連携して国民の生命、身体、財産を保護し、国民生活等に及ぼす影響を最小にするための仕組み。
	子育て支援拠点	41,106	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行うとともに、子育てについての相談、情報提供、助言等を行う場所。
	骨髄ドナー登録者	110	白血病や再生不良性貧血などの病気を回復させる治療法である、骨髄移植や末梢血幹細胞移植に協力するため、骨髄バンクに登録した者。
	コミュニティバス	108,118	住民の移動手段を確保するため、市町村等が事業主体となって運行する路線バス。
	コンテンツ産業	42,47,60,66, 76,160,172	映画、アニメ、ゲーム、書籍、音楽等の制作・流通を担う産業の総称。
さ	災害対策用資機材	124	人命救助や避難所の開設・運営等の災害対策に必要なとなる資機材。
	災害派遣医療チーム (DMAT)	110,124	災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チームのこと。DMAT: Disaster Medical Assistance Teamの略 災害派遣医療チーム
	再生可能エネルギー	69,132, 158,172	エネルギー源として持続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。
	サイバー犯罪	127	高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪のこと。
	産業遺産	140	過去の産業にかかわる施設や製品の総称。ダム・橋などの建造物から製品類、製造用機械、工具、図書類なども含まれる。
し	シーズ	46,47,66, 76,79,160	企業や大学などの新技術を、将来大きく実を結ぶ可能性を秘めた種(たね)ととらえている用語。英語でSeedsは種を意味する。
	シェアオフィス	80,140	複数の利用者が同じスペースを共有するオフィス。
	J-PARC	12,65,69, 70,76	日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構が共同で東海村に建設・運営している世界最高性能の研究施設。宇宙誕生の謎探求から医薬品の開発研究まで、幅広い分野の研究が行われ、世界中の研究者に利用されている。
	ジオポイント	140	地質や地形の見所。これを保全するとともに、教育・観光資源として活用する。
	資源管理型漁業	82	水産資源を適切に管理し持続的に利用していくために、漁獲の制限等により産卵親魚や小型魚を保護し、また需要に応じた漁獲を行うなどして、漁業経営の安定化を目指す漁業。
	仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)	10,51,80, 106,154, 172	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」では、仕事と生活の調和が実現した社会とは、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」とされている。
	指定廃棄物	126	東京電力福島第一原子力発電所の事故によって放出された放射性物質で汚染された、ごみの焼却灰、下水汚泥や稲わらなどの廃棄物のうち、1キログラムあたり8千ベクレルを上回るもの。
	児童虐待	106,127	親又は親に代わる養育者など現に子どもを監護する者が、身体への暴力や放任、言葉による脅しなど、子どもに対して不適切な扱いをし、子どもの心身を傷つけ、健全な成長や発達を妨げる行為。
	市民後見人	128	一般市民による成年後見人。認知症や知的障害などで判断能力が不十分になった人に親族がいない場合等に、同じ地域に住む市民が、家庭裁判所から選任され、本人に代わって財産の管理や介護契約などの法律行為を行う。
	SIMカード	94	携帯電話で使われている、加入者を特定するためのID番号が記録されたICカード。
	周産期医療	106	「周産期」とは、妊娠22週から生後満7日未済までの期間で、その前後を含めた期間は母体・胎児や新生児の生命に関わる事態が発生する可能性があり、突発的な緊急事態に備えた産科・小児科双方からの一貫した総合的な医療をいう。
	重要伝統的建造物群保存地区	144	武家町、宿場町、門前町、商家町等の昔からの集落や町並みの景観の保存を目的として、市町村が定めた伝統的建造物群保存地区のうち価値が高いものを、国が市町村の申出を受けて選定するもの。
	受動喫煙	114	室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされること。
	障害者技能競技大会	54	障害者が日ごろ培った技能を互いに競い合うことにより、その職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々が障害者に対する理解と認識を深めその雇用の促進を図ることを目的として、毎年度本県で開催される技能競技大会。
	障害者就業・生活支援センター	54,109	障害者の雇用を進めるため、就業や職場適応などの就職面の支援だけでなく、生活習慣の形成や日常生活の自己管理などに関する生活支援を行う都道府県知事指定の機関。
	小児慢性特定疾病	112	18歳未満の慢性疾患のうち、厚生労働省が特に定めたもの。治療が長期にわたるため保護者の経済的な負担が大きいため、医療費が公費で負担される。

	用語	ページ	解説
し	消費生活センター	128	商品購入やサービス利用などの消費生活に関して、消費者からの相談への助言や、講座の開催・情報提供など普及啓発等を通して、消費者の自立支援などを行う行政機関。
	情報活用能力	39	情報を主体的に選択・活用できる能力や情報社会に参画する態度。
	情報モラル教育	50	インターネット上の著作権の保護、チャット、掲示板、メールの使い方やマナーなどを教えること。
	食育	37,87, 114,162	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと食育基本法に定められている。
	職業教育	44,52	一定又は特定の職業に従事するために必要とされる知識、技能、態度を育てる教育。
	シルバー人材センター	53	高齢者の豊富な経験・知識・技能等を活かし、ふさわしい仕事を事業所・家庭・公共団体等から引受け、会員に提供する都道府県知事許可の公益法人。
	シルバーリハビリ体操	104,108, 150,151	関節の運動範囲を維持拡大するとともに筋肉を伸ばすことを主眼とする体操。立つ、座る、歩くなど日常生活を営むための動作の訓練にもなる「いきいきヘルス体操」や「いきいきヘルスいっぱ体操」等で構成される。
	新型インフルエンザ	112,113	新たに人から人に伝染する能力を有することになったウイルスによって引き起こされるインフルエンザであり、毎年流行を繰り返す季節性のインフルエンザとは異なり、ほとんどの人が免疫を獲得していないため、世界的大流行がおこる恐れがある。
	新規就農者	88,139, 162,163	過去に農業に従事していなかった者若しくは農業従事が従であった者、又は普段の状態が仕事を主としていなかった者で、調査期日前1年間に、農業で恒常的な収入を得ることを目的に新たに主として農業に従事し、かつ普段の状態が仕事を主としている者で、調査期日時点の年齢が満15歳以上65歳未満の者。(農林水産省の統計調査における区分)
	人権啓発推進センター	50	人権啓発、人権教育及び人権擁護を総合的に推進するための拠点施設。講演会、研修会などの啓発活動、相談員による人権相談等を行っている。
	新人演奏会	43	本県の有望な新人演奏家に対し、発表の機会をつくりその将来を励まし、より水準の高い演奏を期待するとともに、本県音楽文化の向上を図ることを目的として開催するもの。
森林施業	89,132,135	目的とする森林を育成するために行う造林、保育、伐採等の一連の森林に対する人為的行為を実施すること。	
す	スーパーグローバルハイスクール	45,165	文部科学省が指定する、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するための、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に関する研究開発を行う高等学校等。
	スーパーサイエンスハイスクール	47,160	文部科学省が指定する将来の国際的な科学技術関係人材を育成するための先進的な理数系教育を実施する高等学校等。
	スクールカウンセラー	37	教育機関において心理相談業務に従事する心理職専門家。児童生徒に対する相談のほか、保護者及び教職員に対する相談、教職員等への研修、事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケア等を行う。
	スクールソーシャルワーカー	37	社会福祉士や精神福祉士、教職員OBなどで、子どもの家庭環境による問題に対処するため、児童相談所と連携したり、教員を支援したりする福祉の専門家。
	スクリーンツーリズム	94	映画・ドラマ等の映像作品に関心を持つ人々が、当該映像作品の視聴、もしくは作品に関する情報との接触をきっかけとして、映像作品の制作現場となった地域に訪れること。
	スポーツツーリズム	94,142,170	スポーツを「観る」「する」ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを「支える」人々との交流など、スポーツと観光を融合させた旅行形態。
	3Dシミュレーション	77	対象を立体的に表示するソフトウェアや機器。
	3Dプリンター	70,77	通常の紙に平面(二次元)的に印刷するプリンターに対して、3DCAD、3DCGデータを元に立体(三次元のオブジェクト:製品)を造形する機器。
せ	生活困窮者自立支援制度	112	「現在は生活保護を受給していないが、生活保護に至るおそれがある人で、自立が見込まれる人」を対象に困りごとにかかわる相談に応じ、安定した生活に向けて仕事や住まい、子どもの学習などさまざまな面で支援するもの。
	生活福祉資金貸付制度	112	低所得者、高齢者、障害者などが安定した生活を送れるよう、都道府県の社会福祉協議会が資金の貸付けと必要な相談や支援を行う制度。
	生活保護制度	112	資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する制度。
	成長分野	70,76,160	今後、需要の拡大が見込まれる分野。いばらき成長産業振興協議会では、国の政策との整合性、県内企業の意向、本県の強みとなる技術の集積状況等を踏まえて「次世代自動車」、「環境・新エネルギー」、「健康・医療機器」、「食品」、「次世代技術」の5分野を設定。
	生物多様性センター	136	日本の環境省自然環境局に置かれる機関。生物多様性国家戦略に基づき、生物多様性に関する調査、情報発信、普及・啓発等を主たる業務とする。
	性別による固定的役割分担意識	48,49,51,155	男性、女性という性別を理由として「男は仕事・女は家庭」など固定的な考え方により役割を分ける意識。
そ	総合型地域スポーツクラブ	61	地域の人々に年齢、興味、関心、技術・技能レベル等に応じた様々なスポーツ機会を提供する、多種目、多世代、多志向のスポーツクラブ。
	ソーシャルビジネス	46,53,72, 78,157	少子高齢化や環境など様々な社会的な課題を、ビジネスとして事業性を確保しながら自ら解決しようとする活動。地域及び社会・経済全体の活性化の担い手として、その役割が大きく期待されている。

	用語	ページ	解説
た	第三者評価制度	112	社会福祉施設等が提供するサービスの質を、当事者（事業者及び利用者）以外の公正・中立な第三者機関が、専門的かつ客観的な立場から評価する制度。
	待機児童	102,106,107,148,149	保育所等への入所を希望して市町村に入所申込を提出し、入所の要件に該当しているにもかかわらず、保育所等の入所枠の不足により入所できない児童（入所可能な保育所があるにもかかわらず、私的な理由により待機している児童などは除く）。
	大規模複合災害	126	地震やそれに伴う津波、あるいは台風などの大規模自然災害と、原子力災害などが複合して起こる災害のこと。
	体験型教育旅行	168	学校が主催する修学旅行等で、最先端の科学技術や海・山・川などの自然、農業や漁業などの体験を通して深い学びを得ようとするもの。
	体験型（協働型）授業	36	従来の講義のような一方の知識伝達型の学習ではなく、学習者が学習過程に参加することを促すような学習形態のこと。
	耐震強化岸壁	125	大規模地震が発災した際に、発災直後から緊急物資等の輸送や、経済活動を確保するために、通常の岸壁よりも耐震性を強化した係留施設。
	大好きいばらき 県民運動	120	身の回りにある環境、福祉、交通安全、青少年などの問題を一つひとつ解決し、やさしさとふれあいがあり、誰もが大好きといえるいばらきを創っていくという運動。
	ダイバーシティ社会	50,155	性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れた社会。
	多文化共生 サポーターバンク	50,120	地域レベルでの草の根交流活動を促進し、多文化共生の地域づくりを推進するため設けたボランティア登録制度で、7つの分野のサポーターを登録。 ※多文化共生：国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。
ち	地域親	41,52	地域社会において、地域の大人たちが自分の得意なことやできることを通して、地域の青少年と交流することで、青少年の育成を図る存在。
	地域医療支援センター	110	都道府県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う機関。
	地域が主体となった 移送サービス	118	バスやタクシー等が運行されていない過疎地域等において、住民の日常生活における移動手段を確保するため、地域関係者の合意に基づき、国土交通大臣の登録を受けるとともに、必要な安全管理体制を確保した上で、市町村やNPO等が自家用車で実施する有償運送のこと。
	地域ケアシステム	112,150	平成6年度に開始した本県独自の福祉施策であり、在宅の要介護者一人ひとりに保健・福祉・医療の関係者等で在宅ケアチームを編成し、サービスを提供する仕組み。
	地域防災計画	30,124,125,126	災害対策基本法に基づき、各地方自治体（都道府県や市町村）の長が、それぞれの防災会議に諮り、防災のために処理すべき業務などを具体的に定めた計画。
	地域枠	110,150	地域の医師不足解消のため、医学部の入学定員の中に設けた特別枠で、地域医療に従事する明確な意思をもった学生を選抜する制度のこと。
	地産地消	12,87,90,114,132	地域の消費者ニーズに即応した農業生産と、生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて、農業者と消費者を結びつける取組。
	中山間地域	91,139,168,172	山間地及び周辺の地域その他の地勢等の地理的条件が悪く、農業生産条件が不利な地域。
	中性子産業利用 推進協議会	76	J-PARC の物質・生命科学実験施設 (MLF) 及び日本原子力研究開発機構の研究用原子炉 (JRR-3) の産業利用の促進を図るため、全国の企業・関係機関等によって構成された団体。
	地理的表示保護制度 (GI)	84	地域で育まれた伝統や生産地の特性により、高い品質と評価を獲得するに至った農林水産物や食品等の名称（地理的表示）を知的財産として国が保護する制度。
つ	つくばサイエンスツアー	67,152	筑波研究学園都市に集積する研究機関等を貴重な資源として捉え、見学モデルコースの企画や見学相談等に対する情報提供等を行い、一般の方々が気軽に研究機関等を巡ることができる取組。
て	TIA-nano	70	つくばイノベーションアリーナナノテクノロジー拠点の略称。世界水準の先端ナノテクノロジー研究設備・人材が集積するつくばにおいて、産業技術総合研究所（産総研）、物質・材料研究機構（NIMS）、筑波大学、高エネルギー加速器研究機構（KEK）及び東京大学が中核機関となり、産業界が加わって推進する世界的なナノテクノロジー研究・教育拠点。
	DMO	166	地域の宿泊施設や交通事業者など多様な関係者と合意形成を図りながら、各種データ等の収集・分析、戦略策定、着地型旅行商品の造成・販売、ランドオペレーター（現地の宿や観光地、交通手段の手配）等の事業を主体的に行う組織。 DMO: Destination Management/Marketing Organizationの略
	定住自立圏	118,141	地方圏において三大都市圏と並ぶ人口定住の受け皿として形成される圏域。 定住自立圏の形成にあたっては、医療や買い物など住民生活に必要な機能について一定の集積があり、周辺の市町村の住民もその機能を活用しているような都市が「中心市」となり、圏域全体において中心的な役割を担うことを想定。
	低炭素社会	9,69,130,158	省エネルギーや再生可能エネルギーの推進などにより、二酸化炭素の排出を大幅に削減する社会。究極的には、温室効果ガスの排出を自然が吸収できる量以内にとどめる社会を目指す。
	定年帰農者	139	農村出身で、定年退職後に故郷の農村へ戻り、農業に従事する者。また、出身地を問わず、定年退職後に農村に移住し、農業に従事する者をいう。

	用語	ページ	解説
て	TPP協定	8,82,87	環太平洋経済連携協定。Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreementまたは単に Trans-Pacific Partnershipの略。環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定 (EPA)。
	テクノエキスパート	44,77	大学、独立行政法人、民間企業、茨城県工業技術センターの現役・OB等の技術関係の専門家。また、IT関係では、情報処理技術者などIT関係の専門家で、(公財)茨城県中小企業振興公社に登録された専門家のこと。
	デジタルアーカイブ機能	58	図書、出版物、公文書、美術品、博物品、歴史資料等の公共的な知的資産をデジタル化し、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組みのこと。
	デマンド型乗合タクシー	108,118	市町村等が事業主体となり、タクシーの利便性を維持しつつ、バスと同じ乗合方式で運賃の低廉化を図ることで、高齢者等に利用しやすい交通手段を提供しようとするもの。
	デュアルシステム	52,66	実務・教育連結型の人材育成システム。企業における実習訓練とこれに密接に関連した教育訓練機関における座学を並行的に実施し、修了時には能力評価を行うことにより、若年者を一人前の職業人に育てることを目的としている。
と	東京圏	8,96,119,137,139,140,142,143,144,148,160,172	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の一都三県の地域。
	討論型(討議型) 授業	37	自分の意見と他者の意見を比較して、意見の相異を認め合いながら、お互いに納得して歩み寄りができるような話し合い活動を重視した授業。
	ドクターヘリ	104,110	救急医療に必要な機器及び医薬品を装備したヘリコプターであって、救急医療の専門医及び看護師が同乗し救急現場等に向かい、現場等から医療機関に搬送するまでの間、患者に救命医療を行うことのできる専用のもの。
	特定外来生物	136	外来生物(海外起源の外来種)であって、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがあるものの中から指定された生物。
	特別養護老人ホーム	108	65歳以上の高齢者で、要介護認定の結果、要介護に該当する者(特定疾病により要介護の状態となった40歳以上の者を含む。)を入所させ、居宅への復帰を念頭において、日常生活が可能となるよう、必要な便宜を提供する施設。
	特用林産物	89	しいたけ等のごきの類、樹実類、山菜類等、非食用の漆、木ろう等の伝統的工芸品原材料及び竹材、桐材、木炭等の森林原野を期限とする生産物のうち一般の木材を除くその総称。
	土砂災害警戒区域	125	土砂災害防止法に基づき都道府県知事が指定する土砂災害のおそれのある区域。土砂災害警戒区域には、警戒区域(イエローゾーン)と特別警戒区域(レッドゾーン)がある。警戒区域は、土砂災害による警戒・避難体制の整備が行われる区域。特別警戒区域は、警戒区域のうち、建物及び身体に著しい危害が生じるおそれがあるため、建築や開発に制限がかかる区域。
	ドメスティック・バイオレンス(DV)	127	配偶者からの身体に対する暴力又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動をいい、離婚後に元配偶者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。 ※「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。
	な	ナノテク	12,66,143,158
ニート		42,48,52	総務省が行っている労働力調査における、15~34歳で、非労働力人口のうち家事も通学もしていない者。※非労働力人口:15歳以上の人口のうち、仕事に就いておらず、就職活動もしていない個人のこと。
に	二地域居住	95,139,148,172	都市住民が多様なライフスタイルを実現する手段の一つとして、農山漁村地域等において、中長期的・定期的・反復的に滞在することなどにより、当該地域との一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと。
	ニューツーリズム	94	テーマ性が強く、体験型・交流型の要素を取り入れた新しいタイプの旅行。
	認知症	108,128	いったん正常に発達した知能(脳)に何らかの原因で記憶・判断力などの障害が起き、日常生活がうまく行えなくなるような病的状態。
	認定こども園	36,106,148	幼稚園と保育所の機能や特長を合わせ持ち、地域の子育て支援も行う施設。3~5歳児に対しては、保護者の就労の有無に関わりなく、教育・保育を一体的に提供することができる。
	ね	ネット上のいじめ	50
の	農業経営士	52,88	地域において模範的な農業生産と農村生活を実践しながら、その優れた経営感覚と豊かな人間性に基づき、農業の担い手育成や地域農業の振興などの地域リーダーとしての活動を行っている優れた農業者。
	農業集落排水施設	91,121,134,135,136,158	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設。
	農業法人	46,88	法人形態によって農業を営む法人の総称。法人化により、経営の円滑な継承、経営管理能力・資金調達能力・対外信用力の向上、農業従事者の福利厚生の実施等の利点がある。
	農工商連携	8,47,79,87,142,162,172	農林漁業者と商工業者がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むこと。

	用語	ページ	解説
	農地中間管理事業	88	農業をやめたり、経営規模を縮小する方の農地を、農地中間管理機構が一括して借り受け、まとめたうえで、地域の意欲ある担い手に貸し付けを行うことにより、担い手への農地集積と集約化を進める事業。
	ノンステップバス	108,118	超低床設計の段差のない乗降口、車いす用のスロープ板、段差をなくしたスロープ状の床面など、子どもや妊婦、高齢者、身体障害者等が快適に利用できるバス。
は	パークアンドライド	119	都市の外縁部において、1人乗り車から鉄道等の大量公共交通機関へ乗り換える手法。
	バイオマス	12,65,69,82,89,91,133,158	生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念で、再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。例えば、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生木材、製材工場残材、下水汚泥等があげられる。
	ハザードマップ	124,125,156	洪水、津波等の自然災害に対して、被害が予想される区域、指定避難所等が記載されている地図。
	HACCPシステム	128	原材料の受入れから最終製品に至る工程の各段階で食品の安全性をチェックし、特に重要な工程を連続的に監視・記録するシステム。
	畑地かんがい施設	86	計画的な農作物の作付けによる適期の出荷や収量の増加・品質の向上、その他多目的な水利用を可能とするために必要な用水を畑地に供給する施設。
	8020・6424	114	「8020運動」は「80歳になっても20本以上自分の歯を保とう」という運動。「6424」運動は、中間目標として年齢の目標を64歳に設定して、それまで24本以上自分の歯を保ち、かつ、むし歯にしないという運動。
	発達障害	54	自閉症、アスペルガー症候群、その他広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、その他これに類する脳機能障害の障害であって、通常低年齢において発現するもの。
	バリアフリー	112,118,155,166	高齢者・障害者等が社会生活をしていくうえでの物理的、社会的、制度的、心理的及び情報面での障害を除去するという考え方。
	HAL	65,68	筑波大学とサイバードイン(株)が開発したHAL (Hybrid Assistive Limb) とは、体に装着することによって、身体機能を改善・拡張・補助することができる世界初のサイボーグ型 (生体信号による制御) ロボット。
ひ	BRT	96,140	バス専用車線や連節バスなどを用いた都市輸送システムのこと。 BRT: Bus Rapid Transitの略、バス高速輸送システム
	BNCT	12,47,65,68,150	がん細胞に取り込まれやすいホウ素 (^{10}B) を含む薬剤を患者に投与して、ホウ素ががん細胞に取り込まれ、原子炉等から発生する中性子とホウ素との反応を利用して、正常細胞に損傷を与えず、がん細胞のみを選択的に破壊する治療法。 BNCT: Boron Neutron Capture Therapyの略
	ひきこもり	48,52	様々な要因の結果として、社会的参加 (義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など) を回避し、原則的には6ヶ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態。
	常陸牛	87,139	常陸牛指定生産者が、茨城の雄大な自然の中で約30ヶ月かけて丹精込めて生産した黒毛和牛のうち、指定食肉処理場で食肉取引規格 (枝肉格付け) 「歩留等級」ABの「肉質等級4」以上に格付けされた茨城県産の銘柄牛肉。
	ビッグデータ	22,23,29,68,98,160	市販されているデータベース管理ツールや従来のデータ処理アプリケーションで処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物を表す用語。
	貧困の連鎖	19,106,153	生活保護世帯で育った子どもが、大人となっても生活保護を受ける場合があるように、貧困世帯の子どもが、経済的な理由などによって学習する機会を奪われたり、社会的に孤立して必要な支援が受けられないことなどにより、進学や就労が困難となり、親となっても経済的な自立ができず、貧困状態が親から子どもへ世代を超えて引き継がれる状況のこと。
ふ	ファミリーサポートセンター	106	地域において育児等の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児等について助け合う会員組織。
	FIT構想	94,139,145	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島 (F) ・茨城 (I) ・栃木 (T) の3県の県際地域 (那須岳・八溝山を中心とする地域) が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す構想。
	フィルムコミッション	94	映画・ドラマ等の撮影場所誘致や撮影支援をする機関。
	福祉人材センター	46,112,150	社会福祉法人茨城県社会福祉協議会が「福祉人材センター」の指定を受け、福祉施設などから求人情報を収集するとともに、求職者の登録、就職の斡旋を行うもの。
	不本意非正規雇用者	80,106	現職 (非正規雇用) についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」である雇用者のこと。
	ブルー・ツーリズム	91,140	漁村に滞在して、漁業体験やその地域の自然や文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ余暇活動。
	文化プログラム	58,171	2020年東京オリンピック・パラリンピックに際して実施される公式行事としての関連文化事業。
へ	へき地医療拠点病院	110	無医地区等を対象とした巡回診療、へき地診療所への医師巡回などへき地における医療活動を継続的に実施できると認められる病院で知事が指定したもの (茨城県立中央病院、北茨城市民病院、石岡第一病院、常陸大宮済生会病院) 。
	ベンチャー企業	44,47,74,76,80,143,153,172	新しい技術、新しいビジネスモデルを中核とする新規事業により、急速な成長を目指す新興企業。

	用語	ページ	解説
ほ	防災備蓄資機材	124	災害時の避難生活に必要な生活必需品や停電に備えた発電機などの備蓄資器材のこと。
	放射性物質検査	89,126	原発事故以降、食品等に対して実施している放射性物質の濃度検査のこと。
	ポートセールス	96	港湾の利用促進のため、企業などに対して実施する航路誘致、取扱貨物の増大を図る活動。
	ポジティブ・アクション	51	固定的な男女の役割分担意識や過去の経緯等から、管理職の大半を男性が占めている等の男女労働者間の差の解消に向け、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組のこと。
	ホストタウン構想	94	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げる構想。
ま	マイノリティ	50,155	社会的少数者、社会的少数集団。その社会の権力関係において、その属性が少数派に位置する者やその集団を指す。
	マリッジサポーター	106,148	若者の結婚を支援するため、地域における世話役として、出会いの相談や仲介等の活動を行うボランティア。
み	ミッシングリンク	125	連続性が期待されている事象に対して、その一部が喪失している状況のことであり、本文では、東関東自動車道水戸線や首都圏中央連絡自動車道の未開通区間のことを意味している。
	緑の循環システム	89,134, 135	林業・木材産業の活性化と森林のもつ公益的機能の維持・向上を目的として、「木を植え、育て、伐採し、木材を有効活用し、再び植える」一連の取組み。
	民生委員・児童委員	112,113	地域福祉の向上のため、高齢者や障害者（児）、ひとり親世帯、生活困窮世帯、児童問題等の相談に応じ必要な援助を行う奉仕者。
め	メタボリックシンドローム	115,151	内臓脂肪型肥満に加えて、高血糖、高血圧、脂質異常のうち、いずれか2つ以上をあわせ持った状態。いずれか1つをあわせ持ったものは予備群。
	メディアリテラシー教育	50,52	テレビ、インターネット、スマートフォンなどの媒体（メディア）の利用方法を理解し、媒体を介して流れる情報を取捨選択し、活用するための能力を養成する教育。
も	モーダルシフト	96,97, 132	輸送方式を転換することで、具体的にはトラックによる貨物輸送を船又は鉄道に切り替えようとする政策。
	ものづくりマイスター	44,66,67	優れた技能を有し、技能の維持継承や人材育成等の活動を行う技能者。
ゆ	Uターン	25,44, 80,148	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。
	遊漁	90,91	職業としてではなく、楽しみとして釣りや潮干狩り等を行うこと。
	ユニバーサルデザイン	118,155	年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、誰もが快適に利用しやすいよう、まち、もの、環境等を整備するという考え方。
ら	ライフイノベーション	12,160	健康長寿社会の実現、生活の質（QOL）の向上のために、再生医療や、新薬の開発、医療機器等の創出を目指す取り組み。特に日本は急速に高齢化が進んでおり、革新的な病氣予防法の開発、新しい早期診断法の開発、安全で有効性の高い治療の実現を重要課題として研究開発が進められている。
	ラムサール条約	12,131, 134,141, 167	国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を推進することを目的に制定された国際条約。正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。
ろ	ローコストキャリア（LCC）	96,166	いわゆる格安航空会社のこと。 LCC：Low Cost Carrierの略
	6次産業化	12,19,20,47, 63,79,82,83, 87,89,91, 162,163,172	農業（1次産業）と加工（2次産業）や販売（3次産業）を融合させて、農業を核とした新たな産業をつくり、農業者の所得を増やそうとする試みのこと。
わ	Wi-Fi環境	94,164, 166	パソコンやテレビ、スマホ、タブレット、ゲーム機などのネットワーク接続に対応した機器を無線（ワイヤレス）でLAN（Local Area Network）に接続する技術のこと。 Wi-Fi：Wireless Fidelityの略